



Advanced Science, Technology & Management Research Institute of KYOTO

ASTEM NEWS

ASTEM開所30周年

～10年先のASTEMのあるべき姿を目指して～

81
Oct. 2019

CONTENTS

P.02～P.10 特集 ASTEM開所30周年

ASTEM第Ⅲ期中期計画(2019年度～2023年度)

ASTEM開所30周年記念事業 ASTEM Science School

P.11 京都市成長産業創造センター ACT京都 MEMBERS

P.12～27 京都市ベンチャー企業目利き委員会Aランク認定企業のご紹介

オスカー認定企業のご紹介

これからの1000年を紡ぐ企業認定 認定企業のご紹介



anniversary

ごあいさつ

(公財) 京都高度技術研究所 (ASTEM) は、設立20周年を迎えた2008 (平成20) 年10月にASTEM中期ビジョンを掲げ、ビジョン達成に向けた第Ⅰ期5年間の中期計画を策定しました。このたび設立30周年にあたり、今後10年間の新中期ビジョンを提示し、通算第Ⅲ期目の中期計画を策定しました。その概要を機関誌「ASTEM NEWS」No.81にまとめて公開しています。ASTEM構成員が一丸となり、「産業連関都市の形成」、「先端情報を活用した研究活動による新規ビジネスの創出」、「持続可能な社会の構築」、「未来社会が求める人材育成」のビジョン達成を目指して第Ⅲ期中期計画に取り組んで参る所存です。



理事長

西本 清一

ASTEM第Ⅲ期中期計画 (2019年度～2023年度)

～ 10年先のASTEMの あるべき姿を目指して～

このたびASTEMは、ASTEMの10年先のあるべき姿を見据え、それを達成するための前半5年の経営戦略として「ASTEM第Ⅲ期中期計画 (2019年度～2023年度)」を策定しました。「科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて、地域産業の発展と市民生活の向上に寄与する」というASTEMの経営理念の実現に向けて、一層の飛躍を目指します。

基本方針 (ビジョン) 10年後を見据えたASTEMのあり姿、社会に提供する価値

1 地域の様々な産業と企業が支え合う 産業連関都市の形成

伝統産業から先端産業まで、様々な産業と中小企業、大企業を問わず地域企業が相互にきめ細かく支え合う「産業連関都市」の形成を支援する。

2 先端情報と未来社会の課題を先取り した研究活動、新規ビジネスの創出

ICT分野だけでなく社会科学分野などにおける先端情報を積極的に活用するとともに、未来社会の課題を先取りした研究活動を行い、社会への情報発信と新規ビジネスの創出を加速させる。

ASTEM第Ⅲ期中期計画の全文は、ASTEMホームページ (<https://www.astem.or.jp/about/docs>) に掲載しています。

ASTEMは、2018（平成30）年度までの計画である「ASTEM中期目標・中期計画（第2四半世紀第1期）」に基づき、京都地域のイノベーション創出に向けて、研究開発機能などを活用し、中小企業を中心に産業の振興を図る総合的・高度な産業支援機関としての役割を果たしてきました。

これまでの計画

ASTEM中期ビジョン

2009（平成21）年度～2013（平成25）年度

ASTEM中期目標・中期計画（第2四半世紀第1期）

2014（平成26）年度～2018（平成30）年度

近年、産業支援機関としてのASTEMを取り巻く環境は大きく変化しています。国の各省庁では今まで以上に社会実装を意識した支援が拡充され、大学の中ではベンチャー創出から事業化までの一貫支援体制が整備されています。一方で、IoT、AI、ビッグデータなどICTの技術・分野の拡大に伴うICT活用面での企業格差の広がり、人口減少などによる人材不足、後継者不足など、中小企業における多種多様な課題の解決を図ることが求められています。

新たな中期計画では、こうした環境の変化などを踏まえ、10年後を見据えたASTEMのあるべき姿、社会に提供する価値としての4つのビジョンを掲げています。そのうえで、今

後10年間に取り組むべき重点領域を部門ごとに絞り、それを加速させるための5年間の重点取組と成果指標・目標値を定めています。

計画の構成

基本方針（ビジョン）

10年後を見据えたASTEMのあるべき姿、社会に提供する価値

重点領域・数値目標（2028）

今後10年間に取り組むべき重点領域／成果指標・目標値

目標の達成に向けた取組（2019-2023）

5年間で加速すべき重点取組／成果指標・目標値

ASTEMは、新たな中期計画の下、これまで培った強みを活かすとともに、ほかの組織との連携を図り、新たな分野に積極的にチャレンジすることにより、未来社会の要請に応え、今後も地域産業の振興と市民生活の向上に寄与するため一層邁進してまいります。

3 持続可能な社会の構築に向けた先導的取組の推進

国プロジェクトなどに積極果敢にチャレンジし、SDGsへの対応など持続可能な社会の構築に向けた国、地域、企業の取組をリードする。

4 未来の社会において活躍できる人材の育成

未来社会に向けた技術革新や社会構造の変化の予兆を捉え、ASTEM内でのイントレプレナー人材を含め社会課題をビジネスの力で解決できる人材を育成する。

中間計画の策定に当たって

新中期計画では、ASTEMの事業所管ごとに5年後、10年後の重点領域（取組）を掲げ、その達成度を検証するための成果指標・目標値をはじめ設定いたしました。これは過去の中期ビジョン（計画）にはなかったものです。これにより各事業の進捗度が見える化が図られるとともに、皆様には5年先、10年先のASTEMの姿が具体的に想像いただけるものと考えています。中期計画の下、今後ともASTEMは、未来を創る中小企業・地域企業をしっかりとサポートしてまいります。



専務理事

宮田 英喜

重点領域

中期計画では、10年後を見据えたASTEMのあるべき姿、社会に提供する価値の実現に向けて、2028（令和10）年度までの10年間に各部門が重点的に取り組む事業領域を掲げています。

産業支援部門

基本方針

研究者を抱える産業支援機関としての機能を強化するとともに、他機関との連携強化を図り、持続可能な社会の実現をテーマに、起業創出や地域企業・中小企業の成長支援を展開します。

重点領域

(1)企業の成長促進に不可欠な組織との連携強化

国内外の大企業を含め、ソリューションビジネスやサービスを展開している組織との連携を強化し、企業のビジネス拡大を支援します。また、オープンイノベーションや異業種交流を積極的に展開し、企業の販路開拓を支援します。

(2)国内外の先端研究機関などとの連携強化

国内外の大学や研究機関との連携を深め、企業と大学との産学連携や新商品開発の促進を図ります。特に、成長が期待されるライフサイエンス分野及び環境、災害対応などのレジリエンス分野に着目して企業活動を支援します。

(3)社会課題をビジネスの力で解決する場の構築

京都大学デザインスクールや芸術系大学などとの連携により、社会の課題をビジネスの力で解決するためのプロセスを検討する場（京都未来協創センター）を提供し、企業のビジネスチャンスを広げる活動を展開します。

ICT研究開発部門

基本方針

今後の成長が期待されるヘルスケア分野に重点を置いた研究開発を推進するとともに、収益事業の強化により、それを支える技術としてAI、IoTなどの先端ICT技術開発に注力します。

重点領域

(1)ヘルスケア分野の研究開発

国内外の研究機関や企業との連携を強化し、ヘルスケア分野でのICT活用に関する研究開発を推進するとともに、その成果を展開し、地域産業の振興に向けた新規ビジネスの創出を図ります。

(2)先端ICT研究開発

地域や企業と連携し、AIやIoTなどの技術を応用した様々な課題解決のための研究開発を推進して、地域産業の振興に向けた新規ビジネスの創出を図ります。

(3)収益事業の強化

既存事業の継続・維持、新規事業の立ち上げなどにより収益事業を強化し、その還元により研究開発のさらなる向上に努めます。事業の実施にあたっては地域企業・中小企業への技術移転を積極的に行います。

産学公連携部門

基本方針

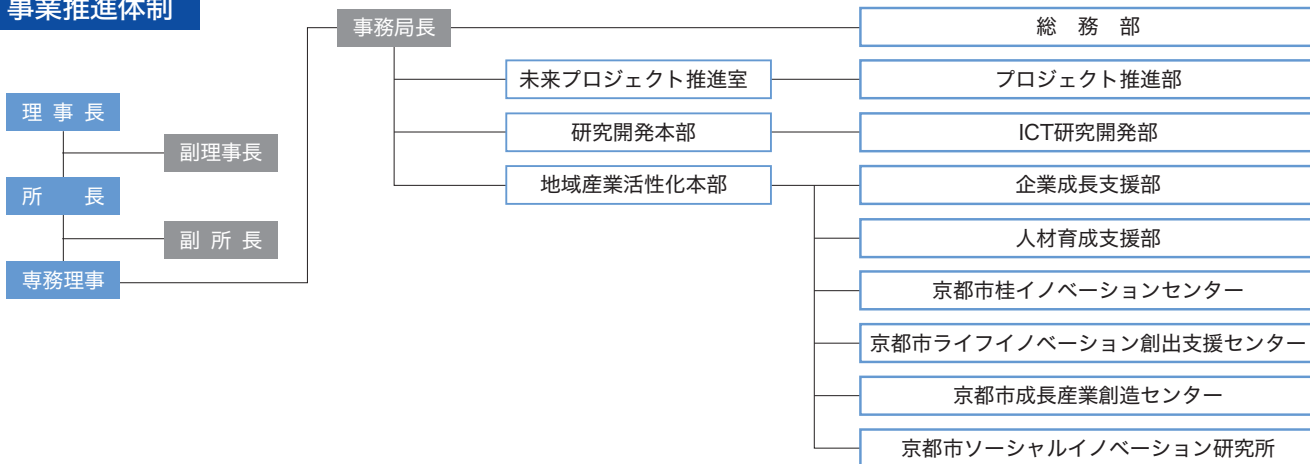
大学・企業との連携を軸とし、脱炭素社会を支える省CO₂資源循環システムの構築に向けた事業モデルの確立を目指します。

重点領域

(1)省CO₂資源循環システムの構築

海洋ごみ対策などの観点から世界的課題となっているプラスチックの資源循環対策として、国プロジェクトを活用し、廃食用油を用いたバイオプラスチック生産・リサイクルの事業モデルの確立を目指します。

事業推進体制



重点取組（未来プロジェクト推進室）

ASTEMは、2019（令和元）年4月に、昭和、平成で培った知見やつながりをより活かすための新たな組織として『未来プロジェクト推進室』を発足させました。

未来プロジェクト推進室では、地域防災・減災や資源の効率的活用、資源循環型社会の構築をはじめとする社会的課題の解決を支援し、持続可能な社会の形成に向けて、ASTEM組織内の研究開発本部ICT研究開発部、地域活性化本部の各部やセンターだけでなく、民間企業や大学、行政といった産学公と連携し、様々なプロジェクトにチャレンジしています。

未来プロジェクト推進室（室長）

プロジェクト推進部（部長）

プロジェクト推進、研究推進（次長）

企業支援、行政政策立案支援、人材育成（次長）

資源循環研究企画担当（部長）

■取組の視点

(1)中小企業ネットワークの拡充

未来創造型企業支援プロジェクトの一環で、ベンチャー企業目利き委員会Aランクなどの認定企業のフォローアップ、課題解決に注力することで、認定制度の魅力度を高め、多くの企業が積極的に認定にチャレンジする基盤を構築し、中小企業ネットワークを拡充させます。

(2)現場主義での支援活動

成長産業分野（ライフ分野やレジリエンス分野など）において、ICT技術の活用による新規サービスの構築を現場のニーズ・現場に応じて支援します。また、中小企業の担い手人材の育成に貢献するファシリテータ人材を育成します。

(3)支援基盤の強化を目指す取組

ライフ分野やレジリエンス分野を中心に、地域の大学・研究機関などとの連携基盤を整備し、大学・研究機関と企業が交流できる仕組みを構築します。

(4)持続可能社会の形成を目指す取組

SDGsの視点も取り入れ、先端情報と未来社会の課題を先取りし、解決に向けたプロセスを検討する場（京都未来協創センター）を提供することにより、企業の新規ビジネスの構築を支援します。

(5)他機関等との連携強化

京都経済センターとの連携や京都イノベーション推進協議会などのエコシステム・プラットフォームの活用により、域内企業の成長支援を複数の産業支援機関で連携して行い、企業の成長を加速化させます。

(6)先端ICT研究開発

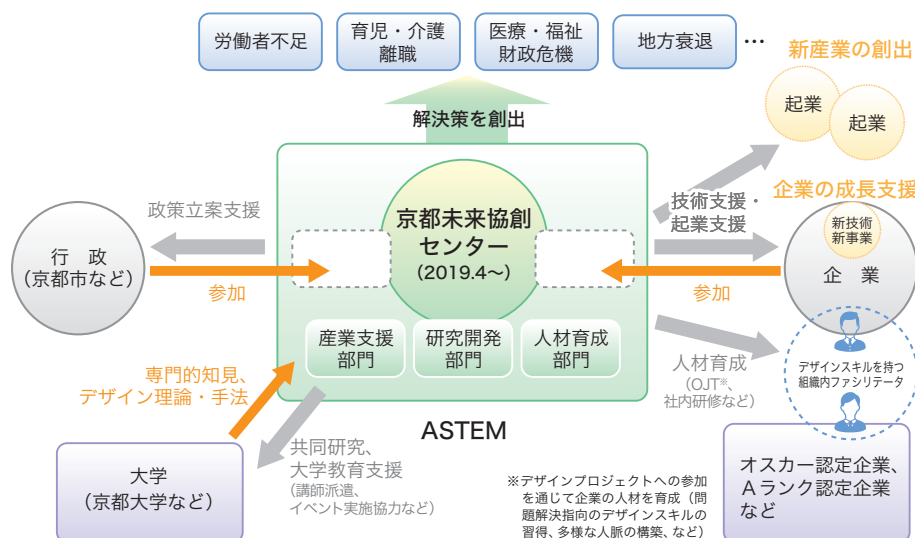
国内外の研究機関と連携し、ICT企業支援、スマート農業の実証研究、IoT試験フィールドの提供などを実施します。また、社会実装を目指した研究テーマを設定し、公的資金の獲得により実施します。

(7)省CO₂資源循環システムの構築

国の補助事業を活用し、廃食用油などを用いたバイオプラスチックの生産からリサイクルするシステムの実証研究を民間企業・大学・行政機関とともに共同で推進し、研究成果を「京都モデル」して確立、京都から発信します。

産学官公民協創型の社会課題解決の仕組み

未来社会の課題を先取りし、ビジネスや先端技術による解決策を産学官公民のステークホルダとともに創出。



この4月に新設された未来プロジェクト推進室長に着任しました井上です。昨今話題となる様々な社会的課題の解決を支援するという新しい試みであり、「未来への協働」「未来の担い手育成」など『未来』を志向し、関係する皆様と多様な個性を交えながら、チャレンジしています。



事務局長 兼 未来プロジェクト推進室長

井上 博史

今後の成長が期待されるヘルスケア分野に重点を置いた研究開発を推進するとともに、それを支える技術としてAI、IoTなどの先端ICT技術開発に注力し、収益事業を強化します。

■取組の視点

(1)ヘルスケア分野の研究開発

長寿社会の進展に伴い、「健康寿命」を長く保つことが今後の大きな社会課題となっています。そのためには、医療技術の進展はもちろんですが、自らの健康状態の継続的なチェックと日常生活の改善も重要といわれています。われわれは、ICTを利用して、体重、血圧、心拍数、歩数など、各個人の健康に関する情報（PHR：Personal Health Record）を収集し、ビッグデータとして分析し、健康寿命を延ばすための活用方法を研究してまいります。

また、介護分野における、ICT活用の可能性についても研究を行います。



ASTEMが開発した「電子連絡ノート」

【当面の活動】

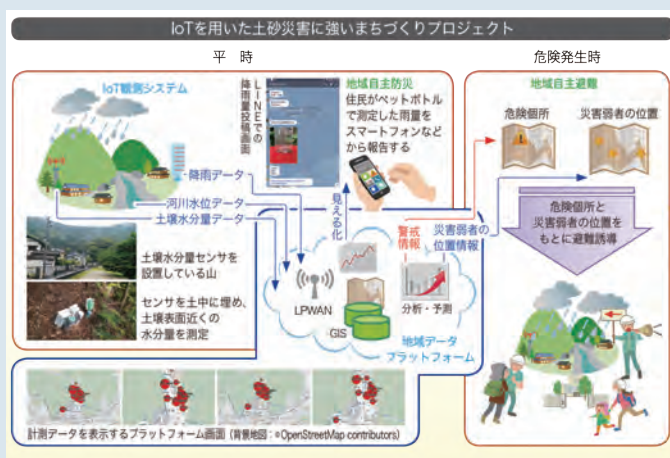
- ①すでに開発した「いきいきアプリケーション」で収集したデータの活用を大学と研究しています。
- ②VR/AR技術の認知症予防方法への応用について大学と研究しています。
- ③バイオフィードバック※分野において、活動量計等を活用した日常生活での心身モニタリングによるストレス評価と疾病リスクの予測について大学と研究しています。
※バイオフィードバック（Biofeedback）……通常は意識にのぼらない情報を工学的な手段によって意識上にフィードバックすることにより、体内状態を意識的に調節することを可能とする技術や現象のこと。
- ④在宅医療・介護における多職種情報連携を目的として開発した「電子連絡ノート」をさらに発展させ、利用拡大を図ります。

(2)先端ICT研究開発

AI、IoTが社会のいろいろな場面で活用される時代となっています。われわれは、国や地域の研究機関、大学との連携を強化し、AI、IoTの活用を推進いたします。

【当面の活動】

- ①京都市動物園と連携し、自動解析技術等を通じて、飼育動物の膨大な映像を、飼育や教育普及活動等でより一層活用可能とするコンピュータシステムの研究を進めています。
- ②IoTを用いた「土砂災害に強い地域作り」に向けて、土壌水分センサ等を活用した、土砂災害の危険情報発信のためのプラットフォームの実現に取り組んでいます。



(3)収益事業の強化

システム開発、保守運用などの事業を実施するとともに、研究開発の成果を積極的に事業化することを目指します。また、地域企業がICTを活かした活動を行うための支援を行います。



ASTEMが開発したスマホアプリ「AR西寺・羅城門」

【当面の活動】

- ①スマートフォンのアプリケーションソフト開発を進めてまいります。
- ②自治体及び関連団体のシステム開発、保守を行います。
- ③学校徴収金システムを全国の学校に普及させます。
- ④地域企業の課題をヒアリングし、ICTでの解決を提案します。

いまや私たちの生活になくてはならないICT（情報通信技術）。今後10年間で、その役割はますます拡大し、社会のあり方を大きく変えていきます。私たち研究開発本部は、10年後の社会を見据えて、少し先をいく技術を地域社会、地域企業に提案してまいります。



研究開発本部長

槌田 義之

地域産業活性化本部では、ライフサイエンスやレジリエンスに焦点をあて、次代を担う若手ベンチャー企業の創出や、文化・芸術とビジネスの融合によりイノベーションを創発する取組にも注力し、支援対象となる中小企業ネットワークの拡大を目指します。

また、未来プロジェクト推進室との連携により、中小企業における課題の解決を図り、ICT技術を活用した新規サービスの構築などにもチャレンジしていきます。

そのためにも、各部署におけるコーディネータ間の連携をいっそう強化するとともに、国内外の企業や、大学・研究機関・支援機関などとのネットワークを拡充し、支援基盤の強化を図ります。また、それらの支援基盤を継承する仕組みを構築し、中小企業の成長支援が幅広く持続的に展開できる支援体制を確立します。

■取組の視点

具体的な取組としては、現場主義での支援活動をベースに、既存の支援内容を充実させるとともに、下記に掲げる新たな支援を展開していきます。

(1)ライフサイエンスやレジリエンスをテーマにした企業支援

ライフサイエンスやレジリエンスに焦点をあて、ベンチャー・中小企業の新規事業創出に重点をおいた活動を展開します。具体的には、医療・健康・介護などのライフサイエンスや、防災・災害対応などのレジリエンスをテーマに事業化を検討している起業家や、ベンチャー・中小企業に対して、未来プロジェクト推進室との連携により、ICT技術の活用による新規サービスの構築などを支援します。

(2)次代を担う若手ベンチャー企業の創出

学生の街としての京都の強みを活かし、起業を目指す学生などとのネットワーク形成を目指します。その上で、起業創出コミュニティの積極的な活用や、学生をはじめとする若手人材の起業活動を支援する組織などとの連携を図り、若手ベンチャー企業の創出に注力します。

(3)新たな視点でのイノベーションの創発

「アート×テクノロジー×サイエンス×ビジネス」という視点で、企業の新規ビジネスを考える活動に注力します。具体的には、芸術系大学の学生や、クリエイター、アーティスト

などと、新規ビジネスを模索している中小企業とのマッチングを図り、中小企業における新規商品開発や新規事業創出に関する支援を行います。

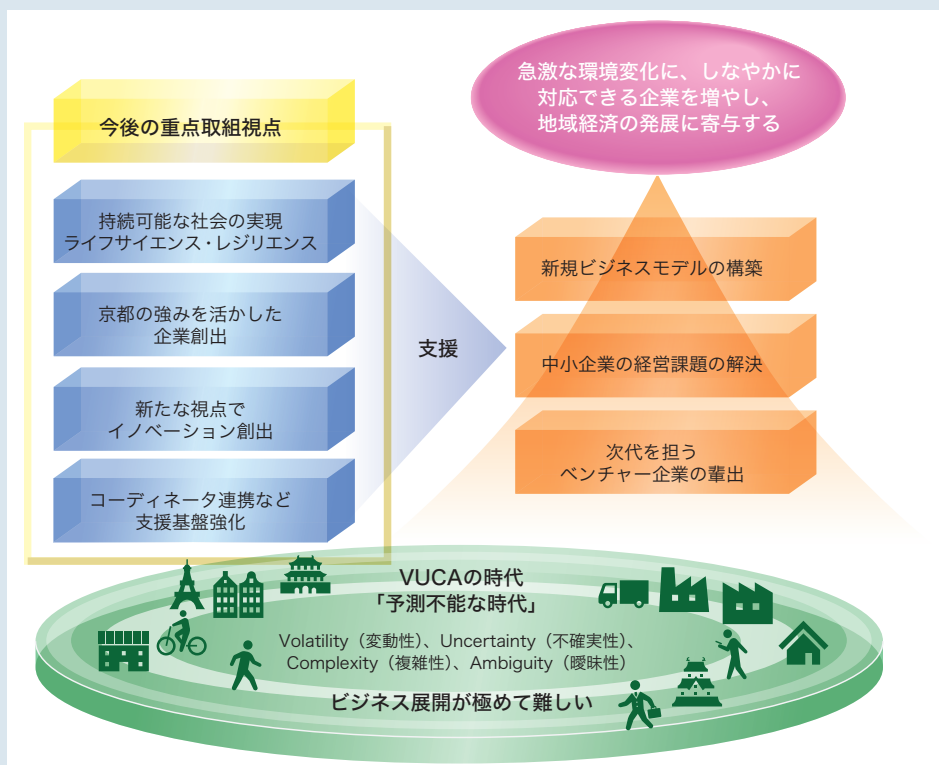
(4)支援基盤の強化

未来の社会を支えるサイエンスやテクノロジー、また、国際情勢や自然災害などの影響で変化する社会システムを研究している研究者などとの連携を強化し、企業支援に役立てます。また、京都イノベーション推進協議会^{*}のエコシステム・プラットフォームの活用や、国内外の産業支援組織などとの連携を強化し、中小企業のグローバル展開や販路拡大、資金調達などの支援を充実させます。

(5)コーディネータ連携による支援強化

ベンチャー・中小企業の売上拡大や資金調達、人材不足などの課題に対して、各部署に所属するコーディネータが部署の枠を超えて連携し、企業の事業戦略や販売戦略などを検討する集中支援を行い、企業の成長を確実なものとしていきます。

^{*}京都イノベーション推進協議会……京都域内の16の大学や支援機関等で構成された協議会



2010年代以降、「VUCA^{*}の時代」が到来したといわれ、企業のビジネス展開がますます難しい状況になっています。地域産業活性化本部では、このような環境変化に柔軟に対応できるビジネスの在り方を意識し、企業の成長に役立つ支援を展開します。

^{*}VUCA…Volatility (変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性)



地域産業活性化本部長

孝本 浩基



8/3(土)

開催しました！

ASTEM Science School ～未来社会を体験してみよう！～

2019（令和元）年8月3日、ASTEMの開所30周年を記念し、未来を担う子どもたちに、未来を想像し、未来社会を自ら創造していく志を持ってもらいたいとの願いを込めて、「未来社会をソウソウする!!～imagination & creation～」をテーマとした体験型教室を企画、実施しました。9つの教室はすべて地域企業や関係団体の専門家の方々にご協力いただいで実現した特別企画です。当日は227名の小学生にご参加いただき、iPS細胞を使った実験やプログラミング、デジタルアートなどのモノづくり、ワークショップを体験していただきました。

ASTEMは多くの子どもたちが将来の夢を育て、いつかイノベーションを起こしてくれることを願っています。

1

iPS細胞から作った心臓の細胞で実験してみよう

協力：株式会社マイオリッジ

iPS細胞から作られた動く心臓の細胞を使って実験しました。ピペットを操作して細胞に溶液を添加し、顕微鏡で反応の変化を観察したり、心臓の心拍数を数えたり、実際に製薬メーカーが新薬開発で行うような実験を体験しました。



2

ロボットプログラミング教室

協力：滋賀大学教育学部
岳野研究室

球体型ロボット「Sphero」の進む方向、速さ、時間をプログラミング。迷路を抜けてゴールを目指す課題に挑戦しました。チームで協力して迷路を突破すると、「やったー!」と会場は大盛況。指導いただいた大学生のお兄さんからは『考える力』を鍛え、新しい技術で未来の社会を創ってほしい」とエールが贈られました。



学校でもコンピュータクラブでプログラミングをしています。今日は、ロボットの進む方向を考えるのがちょっと難しかった。最後にゴールできた時は嬉しくてみんなでガッツポーズをしました。

3

素材から学ぶくらしの学校「ニュース番組をつくろう!」

協力：一般社団法人リリース、
NPO子どもアーティストの出会い、
有限会社シサム工房

子どもたちがアナウンサーやレポーター、ディレクターなどに扮してニュース番組の制作に挑戦しました。フェアトレードのコーヒー豆やオーガニックコットンがどのように作られ、日本にまで運ばれるのか。自分たちで科白を考え、それぞれの役割を演じながら、「ものが運ばれてくる」物語について学びました。



記者会見で「コーヒー豆の色は?」と質問された時は、ドキドキしたけどうまく答えられました。本物のニュース番組みたいでおもしろかった!

4

Kids Meet Monozukuri at KMG

「3Dプリンター、レーザーカッターを使用したものづくり体験教室」

協力：株式会社Darma Tech Labs、
Kyoto Makers Garage

段ボールとモーターを使ってピンポン銃を作りました。レーザーカッターで段ボールを切って銃の形に組み立て、プログラミングされた基板とモーターを取り付けて配線。難しいところは保護者の方と協力しながら完成させました。最後はそれぞれが自作の銃でピンポン玉を的に当てられるか、挑戦しました。



小さい部品をボンドで接着するのが難しかったけどお母さんやお兄ちゃんと一緒に作るのが楽しかった。思った以上に勢よく玉が飛んで的に当たった時は気持ちよかったです。





5

京都モノづくりの殿堂・工房学習with ASTEM

6

「音を奏でるふしぎな石ころ」

協力：京都まなびの街 生き方探究館、株式会社村田製作所

セラミックを使い、光に反応して音楽を奏でる電子オルゴールを製作しました。セラミックの特性を知るとともに、ふだん目にすることの少ない電子部品が作られる仕組みやものづくり企業の仕事を学びました。

どうしてこんな小さな部品から音が鳴るのか不思議！部品がすごく小さいから、ホッチキスを止めるのに苦労したけれど、光を当てて音楽が流れた瞬間はすごく嬉しかったです。



「半導体の光“LED”」

協力：京都まなびの街 生き方探究館、ローム株式会社

半導体部品のLEDや抵抗器をつなぎ合わせ、スイッチで赤や青に光るLEDランプを作りました。製作を通して半導体部品が動く仕組みや、会社でもものづくりがどのように行われているのかも学びました。



アートとサイエンス・テクノロジーをかけあわせたら何が生まれるかな？
KYOTO STEAM キッズ・ワークショップ【KYOTO STEAM-世界文化交流祭-連携事業】

7 「チンパンジーのためのデジタルアートをつくろう！」 アート×動物編

講師：人長果月氏（美術家）、山梨裕美氏（京都市動物園主席研究員）

チンパンジーはどこに住み、どんなものを食べているのか、動物園の職員の方から生態を学んだ後、果物や野菜などチンパンジーが関心を示しそうなものを絵に描き、プログラミングで動くデジタルアートを制作。みんなの作品は後日、京都市動物園のチンパンジーに見せます。どんな反応をするかな？



描いたバナナと葉っぱの絵が、大きくなったり小さくなったりしながら動いて、タッチしたら音が鳴って消えるしかけをプログラムしました。音は、楽器を鳴らして録音したよ。チンパンジーも楽しんでくれたらうれしいです。

8 「アート作品や自然界にかくされた算数をもつけどそう！」 アート×算数編

講師：織田堯氏（T-KIDSシェアスクール梅田スクール長・アーティスト）

オウムガイの渦巻きや亀の甲羅、あるいは北斎やダ・ヴィンチの絵に隠された図形や数字、算数の法則を見つけた後、つまようじと粘土で様々な図形の立体模型を作りました。世界はいろんな図形でできていることを楽しんで学んだことで、日々の生活でも新しい発見ができるかも？



9 「ミクロの化石からアートへ！」 アート×理科編

講師：君平氏（美術家・成安造形大学准教授）、竹谷陽二郎氏（元福島県立博物館学芸員）

恐竜が生きていた時代よりはるか昔のプランクトンの一種である放射虫の化石を顕微鏡で観察し、古代の生物や進化の歴史を学習。ユニークで美しい形のミクロな化石をプラ板にスケッチし、君平氏（美術家）の作品を合わせて個性的なアート作品を作りました。



恐竜や化石が好きなので参加しました。いろんな形の化石から選ぶのに迷ったけど、動き出しそうなおもしろい形を描いて、手をつけちゃいました！



1988（昭和63）年	8月	京都府知事から財団設立の許可を受ける 初代理事長に堀場雅夫氏（元株式会社堀場製作所最高顧問）が就任
1989（平成元）年	8月	第1期VIL入居者募集開始
	10月	開所式開催（京都府中小企業総合センター・京都市工業試験場と合同）【写真①】
1990（平成2）年	4月	株式会社京都ソフトウェアアプリケーション設立
1995（平成7）年	4月	kyoto-Inet、kyoto-Pnetサービス開始
	8月	京都市役所内のLAN運用管理を受託
1996（平成8）年	4月	情報網“洛中洛外”（スポーツ情報システム）稼働
1999（平成11）年	12月	京都市地域プラットフォーム事業開始
2000（平成12）年	12月	学生ベンチャー奨励金制度実施
2001（平成13）年	3月	創業準備支援室（スタートアップベンチ）を開設
2002（平成14）年		知的クラスター創成事業開始【写真②】
	7月	第2代理事長に西川禎一氏（京都大学名誉教授・元大阪工業大学学長）が就任
2003（平成15）年	4月	京都バイオ産業技術フォーラム設立、京都バイオシティ構想の推進に取り組む
	1月	京都市地域結集型共同研究事業の開始
2005（平成17）年	4月	株式会社京都ソフトウェアアプリケーションのASTEMへの機能統合、kyoto-Inetの営業譲渡
	6月	第3代理事長に高木壽一氏（元京都市副市長）が就任
2006（平成18）年	12月	独立行政法人情報通信研究機構（NICT）より多言語観光情報プラットフォーム開発を受託
2008（平成20）年	9月	知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）開始
2009（平成21）年	7月	Mobileware開発センターを開設 EtherCAT認証テストセンターを開設
	10月	財団法人京都市中小企業支援センターと統合
2010（平成22）年	1月	イノベーション創出コミュニティ事業開始
2011（平成23）年		第4代理事長に森井保光氏（元京都市産業観光局長・企画監）が就任
	7月	京都産学公共同研究拠点「知恵の輪」京都バイオ計測センターを開所
2012（平成24）年	7月	第5代理事長に西本清一氏（京都市産業技術研究所理事長・京都大学名誉教授）が就任
	3月	イノベーションネットアワード2013 経済産業大臣賞受賞【写真③】
2013（平成25）年	4月	京都府知事から公益法人の認定を受け、「公益財団法人京都高度技術研究所」として新たに発足
	8月	地域イノベーション戦略支援プログラム開始
	11月	京都市成長産業創造センター（ACT京都）を京都市伏見区に開所【写真④】
	12月	スーパークラスタープログラム開始
2015（平成27）年	4月	京都市ライフイノベーション創出支援センターを開設
	7月	京都市ソーシャルイノベーション研究所を開設
2017（平成29）年	7月	京都市ベンチャー企業目利き委員会20周年記念事業を開催【写真⑤】
2018（平成30）年	4月	京都市桂イノベーションセンターを開設
2019（平成31）年	4月	未来プロジェクト推進室を設置
2019（令和元）年	10月	ASTEM開所30周年



写真① 開所式開催（京都府中小企業総合センター・京都市工業試験場と合同）



写真② 知的クラスター創成事業開始



写真③ イノベーションネットアワード2013 経済産業大臣賞受賞



写真④ 京都市成長産業創造センター（ACT京都）を京都市伏見区に開所（開所式の様子）



写真⑤ 京都市ベンチャー企業目利き委員会20周年記念事業を開催

株式会社わかさ生活

株式会社わかさ生活
みらい研究所
博士（医学） 莊厳 哲哉 氏さらなる品質向上のための研究・検査と
次代を担う世代に向けた取組を実践

弊社は1998(平成10)年、幼少期の事故が原因で目にハンディのある代表取締役 角谷建輝氏が、「自分のように目で悩んでいる人のためのサプリメントを作りたい」との想いから誕生させた『ブルーベリーアイ』の通信販売からスタートしました。現在は、目や体の健康をサポートする様々なサプリメントの企画・研究・開発・販売を行うサプリメント事業を主軸としながら、美容事業、スポーツ事業、医療機関サプリメント事業など、幅広く展開しています。

「サプリメント業界品質No.1」を目指す弊社は、創業当時から自社で研究を行ってきました。2004(平成16)年に立ち上げた「京都研究所」が手狭になってきたため、2017(平成29)年、ACT京都に「みらい研究所」を開設。隣接する施設に置かれた弊社の研究・品質管理部門と連携し、様々な健康成分・素材の機能性、有効性、安全性評価などに関する研究や品質検査に取り組み、その成果を、学会や論文を通じて広く発信しています。また、ACT京都に入居してからは、新入社員研修として研究所の見学を実施するようになりました。

「みらい研究所」が担う大切な役割の一つが、商品の認知度向上です。「お客様にいかにわかりやすく伝えるか」をテーマに、主力商品『ブルーベリーアイ』に使用する北欧産野生種ブルーベリー「ビルベリー」や、ビルベリーを特許製法により超微細化した「ナノビルベリーエキス」を始めとする素材の特性・良さを、実験などを通じて実感いただける機会を設けてきました。加えて、「次代を担う子どもたちに目の健康や科学に興味を持ってもらいたい」との想いから、「こどもみらい研究所体験会」を年に数回開催しています。目の大切さについて学ぶクイズや、ビルベリーに含まれる青紫色の天然色素アントシアニンの特性を利用したお絵かき、紫外線によって色が変わる玩具作りなどに楽しみながら取り組んでいただくことで、目の健康や紫外線による影響をお伝えしています。

2018(平成30)年には、子どもを対象とした活動の一環として、地域の中学校に出向き出張授業を行いました。今後は、「みらい研究所」で継続的に実施してきた体験会のノウハウ・経験を活かしながら、小・中学校での活動をより活性化させ、子どもたちとの接点をさらに増やしていきたいと考えています。

ネオマテリア株式会社



代表取締役 増谷 一成 氏

デザイン開発研究員
BARNA Gergely Peter 氏環境に優しいポリ乳酸を活用し
3Dプリンター用の成形材料を開発

弊社の代表取締役の増谷一成は、京都工芸繊維大学で木村良晴名誉教授のもと、ポリ乳酸の高機能化・高性能化の研究に取り組んできました。その成果を事業化することを目的に、2016(平成28)年、京都工芸繊維大学発ベンチャーとして弊社を設立しました。

ポリ乳酸は、植物由来のデンプンや糖を原料とするバイオマスプラスチックです。微生物によって自然に分解される生分解性を持つことから、石油を原料とする従来のプラスチックに代わる地球環境に優しい材料として近年、再び注目が高まっています。しかしポリ乳酸は耐熱性が低いなど、産業用に活用するにはいくつかの課題が残されています。京都工芸繊維大学では、従来のポリ乳酸より40℃以上融点が高く、耐熱性に優れたポリ乳酸の合成に成功し、ポリ乳酸の高機能化・高性能化の技術を構築してきました。弊社ではこうした技術を活かして新たなプラスチック材料を開発、社会実装することを目指しています。その一つとして着目したのが、近年急速に普及が進む3Dプリンターへの応用です。

現在、FDM（熱溶解）3Dプリンター用にポリ乳酸を使った機能性フィラメント樹脂を開発するとともに、装置開発やそれを使った造形サービスを主事業として展開しています。3Dプリンターで成形するために優れた耐熱性や柔軟性を確保することはもちろん、目的に応じて多様な材料の開発に取り組んでいます。その一つとして、木質バイオマスである改質リグニンを利用したフィラメント樹脂を開発しました。そのほか、生体適合性をもつポリ乳酸の特長を活かし、体内に入れても安全な生体材料など医療用材料の開発も行っており、水に膨潤するハイドロゲルの開発も進めています。

一方、3Dプリンターの造形サービスにおいても医療分野への展開を考えています。一つひとつ異なる成形品を作れる3Dプリンターの特性を生かし、個別の患者に適応した治具の作製や手術治療のシミュレーション用器具に活用したり、入れ歯など一人ひとりにあわせた製品の造形も可能です。

またものづくり企業や研究機関から材料開発から試作品の製造も請け負っています。現在の課題は、材料開発から試作品の開発、製造などを必要とするお客様の開拓です。ACT京都に入居したことで、取引や連携が可能な企業を紹介していただいたり、様々な情報提供を受けられるのが、役に立っています。

さらに現在は、椅子など大きいサイズの造形にも成功しており、将来は、一人ひとりの体型や好みにあわせ、手軽にオーダーメイドの椅子を製造するサービスなど活用可能性を広げたいと考えています。今後も新たな機能性材料の開発を進めるとともに、多様な分野に3Dプリンターの成型加工サービスを展開していきます。

ASTEMの認定制度による企業支援

ASTEMでは、京都の産業のさらなる発展を目指して、企業の成長段階や事業の特性に応じた3種類の認定制度を実施しています。各制度で認定された企業には、専門家や当財団コーディネータ等により、各企業の特徴に合わせた体系的かつ継続的な支援を実施しています。

※紹介企業の掲載は五十音順
※内容は、2019(令和元)年8月1日現在

京都市ベンチャー企業目利き委員会

次代の京都経済をリードするベンチャー企業を発掘、育成するため、起業を考えておられる皆さんの資質や事業プランの事業性、技術・アイデアなどを評価します。Aランク認定企業は、ASTEMや京都市等による支援施策・優遇制度を活用することができます。

対象

- 新しい事業を考えておられる全国の個人、企業
- 新しい事業であれば業種・業態にはこだわらず、製造業以外のソフトウェア開発やサービス等も含む

Aランク認定件数
136件

評価
ポイント

- ☐ 経営者・事業環境
- ☐ 販売・物流
- ☐ 保有技術・アイデア

◆審査委員

委員	辻 理 サムコ株式会社 代表取締役会長 (CEO)
委員	佐和 隆光 公益財団法人国際高等研究所 副所長
委員	上村 多恵子 京南倉庫株式会社 代表取締役社長
委員	齋藤 茂 株式会社トーセ 代表取締役会長 (CEO)
委員	仲尾 功一 タカラバイオ株式会社 代表取締役社長
委員	原 良憲 京都大学 経営管理大学院 院長・教授
委員	西本 清一 公益財団法人京都高度技術研究所 理事長 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 理事長／京都大学 名誉教授

[敬称略・順不同]

〈お問い合わせ先〉 <https://www.venture-mekiki.jp/>

オスカー認定制度

経営革新のための優秀な事業計画を持つ企業を「オスカー認定」し、計画の実現に向けて継続的に支援します。認定企業は、ASTEMや京都市等による支援施策・優遇制度を活用することができます。

対象

- 京都市内に本店、支店、営業所、工場、その他事業所を有する中小企業
- 創業または法人設立から10年以上経過していること

認定件数
195件

評価
ポイント

- ☐ 企業 (財務の健全性、強み)
- ☐ 経営者 (熱意、意欲)
- ☐ 事業計画 (収益性、新規性等)

◆審査委員

委員長	佐藤 研司 龍谷大学 名誉教授／マーケティング・サイエンス 代表
委員	小谷 真由美 株式会社ユーシン精機 代表取締役社長
委員	武田 一平 ニチコン株式会社 代表取締役会長／公益社団法人京都工業会 副会長
委員	西本 清一 公益財団法人京都高度技術研究所 理事長 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 理事長／京都大学 名誉教授
委員	長谷川 巨 京都情報大学院大学・京都コンピュータ学院・京都自動車専門学校 統括理事長・教授 一般社団法人京都府情報産業協会 会長／一般社団法人全国地域情報産業団体連合会 会長 一般社団法人日本IT団体連盟 代表理事・筆頭副会長
委員	森本 一成 京都工芸繊維大学 名誉教授
委員	山本 達夫 京都市産業観光局長
委員	山脇 康彦 一般社団法人京都府中小企業診断協会 会長
委員	吉田 忠嗣 吉忠株式会社 代表取締役社長

[敬称略・五十音順]

〈お問い合わせ先〉 <https://www.astem.or.jp/smes/oscar>

これからの1000年を紡ぐ企業認定

社会的課題をビジネスで解決したり、社会的課題を生まない新しい商品やサービス・システムを生み出そうとするソーシャルイノベーションに取り組む企業を認定、企業にとって大きな後押しとなる社会的信用を付与することにより、その成長と発展を支援します。

対象

- 起業後3年以上の個人又は団体で、京都市内に本社又は主たる事業所がある、又は開設する予定がある
- ビジネスによって社会的課題の解決を行っている、もしくは社会的課題を生まないビジネスを目指している
- ビジネスとして収益が成り立っている
- 全組織的な取組として、マルチステークホルダーに対し、配慮した経営を行っている
- 社会に対して大きなインパクトのある取組になっている

認定件数
20件

評価
ポイント

- ☐ 経営理念の実践
- ☐ マルチステークホルダーへの配慮
- ☐ ソーシャルイノベーションの創出

◆審査委員

委員長	原 良憲 京都大学 経営管理大学院 院長・教授
委員	明致 親吾 京都CSR推進協議会 会長
委員	岡村 充泰 京都スタイル株式会社 代表取締役社長／株式会社ウエダ本社 代表取締役社長
委員	熊野 英介 公益財団法人信頼資本財団 理事長
委員	榊田 隆之 京都信用金庫 理事長
委員	高津 玉枝 株式会社福市 代表取締役
委員	西本 清一 公益財団法人京都高度技術研究所 理事長 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 理事長／京都大学 名誉教授
委員	橋寺 由紀子 株式会社フェニクシー 代表取締役
委員	松本 直人 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 代表取締役社長
委員	山本 達夫 京都市産業観光局長

[敬称略・五十音順]

〈お問い合わせ先〉 <https://www.social-innovation.kyoto.jp/>



目利きAランク認定

株式会社エアロジーラボ

DATA

代表取締役・CEO 谷 紳一
〒562-0011
大阪府箕面市如意谷1-12-26
TEL 072-722-3350
URL <https://aerog-lab.com/>



代表取締役・CEO
谷 紳一 氏

テーマ

ドローンの社会実装促進に資するハイブリッド型ドローンの開発および販売

開発設計から製造まで自社で手がけた オリジナルドローンの社会実装を目指す

弊社は、2012(平成24)年、歯科医である谷 紳一が設立しました。きっかけは、谷の趣味であるラジコン操縦。好きが高じて約10年前、海外からパーツを取り寄せて自らドローンを作るようになりました。当時、日本ではまだほとんど知られていなかったドローンに大きな可能性を感じた谷が事業化を決意。歯科医を続けながら起業しました。

当初は、空中撮影や映像制作、研究機関による実験などの受託が中心でしたが、やがてドローン製作にも事業を拡大。現在は、機体の開発、設計からパーツ一つひとつの製造、組立に至るまで自社で手がけ、販売しています。さらに2018(平成30)年、関西テレビ放送株式会社から出資を受け、同社と協同でドローンの開発及び製造を行い、社会実装に向けて本格的に取り組むこととなりました。

ハイブリッド型ドローンで 圧倒的な長時間・長距離飛行を実現

日本ではドローンを輸入し、それを使ったサービスを提供する企業が圧倒的多数を占める中、弊社の特長は自社で開発設計し、オリジナルの機体を作れるところにあります。その強みを存分に活かし、産業分野や社会で実用可能なドローンの開発を目指しています。2018(平成30)年、初号機としてハイブリッド型ドローン「Aero Range(エアロレンジ)」を発表しました。

弊社のドローンの最大の特長は、バッテリーに加え、ガソリンを燃料とするハイブリッド型であること。ガソリンエンジンで発電し、その電力でモーターを回す「シリーズ方式」と呼ばれる駆動方式で、バッテリーは緊急用の補助電源としてのみ使用します。ガソリンやエンジンを積むと必然的に重量が増え、機体のバランスを保つのが難しい上に、エンジンによる振動やノイズが電子機器に影響を与える恐れもあり、ハイブリッド型にするのは容易ではありません。しかし、弊社は長年オリジナルドローンを作る中で蓄積してきた技術、ノウハウを駆使することでそれを実現しました。



初号機「Aero Range(エアロレンジ)」



新たに開発したハイブリッド式ドローン
「Aero Range(エアロレンジ)2」

ハイブリッド型にしたことで最大180分、100km以上飛ぶことが可能になり、現状飛行時間が20分程度のバッテリードローンに比べ、圧倒的な長時間、長距離飛行を実現できます。加えて、燃料費も安価でイニシャルコスト、ランニングコストのいずれも大幅に削減できることも、実用化の大きな後押しになります。

2018(平成30)年には、過疎の山間地域に物資を運ぶドローン物流の実現に向け、国土交通省と環境省が行った実証実験に参加。15日間、約10kmの距離を荷物を積んで事故なく往復できることを実証し、社会実装に向けて確かな手ごたえをつかみました。この結果をもとにさらに改良を重ね、2019(令和元)年内には「Aero Range(エアロレンジ)2」を発表する予定です。

過疎地での物流、災害救助をはじめ 産業分野で役立て社会に貢献したい

長時間・長距離飛行が可能になれば、過疎地への物流や災害で道路が寸断された地域への物資の供給、調査・探索など、実用可能性が大きく広がります。今後はこうした安全で便利な社会の実現に役立てるとともに、様々な分野で産業用として活用していただくために販路を広げたいと考えています。

現在は、機体に加え、エンジンを含むハイブリッドシステムを自社製にするべく新たな開発に取り組んでいます。日本の最先端技術を結集し、純国産で高性能の動力ユニットを開発したいと考えています。目利きAランク認定を受けたことの大きなメリットは、先進的な技術を持つ国内の優秀な企業との出会いの機会を得たことです。これらの企業と連携しながら最高性能のドローンを開発し、社会に役立てていきたいと考えています。



ドローンを開発しているラボ



目利きAランク認定

ケイズ技研株式会社

DATA

代表取締役 稼農 公也
〒530-0047
大阪市北区西天満5-12-14
TEL 06-6809-2300
URL <http://www.kslabo.jp/>



代表取締役
稼農 公也 氏

テーマ

「転倒抑制機能付きシンクロ電動自転車」の商品化

転倒しにくい安全な自転車を目指し 独自の「シンクロシステム」を開発

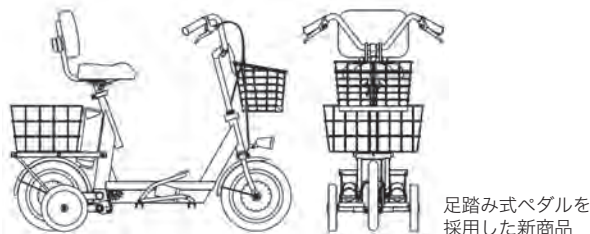
自動機器の開発設計を請け負う企業を営んでいた稼農公也が2009(平成21)年、弊社を設立しました。きっかけは、それより約10年前、幼児二人を自転車に乗せた女性が転倒する事故を目にした稼農が、「転倒しにくい安全な自転車が必要だ」と、事業の傍ら個人で自転車の開発を始めたことでした。2002(平成14)年、試作機を「東京国際自転車展」に出展したところ、大きな反響を呼んだことから事業化を決意。自転車開発を事業として起業しました。

通常、自転車の安定性を高めるには、車輪を三輪、または四輪に増やす方法が考えられます。しかし車輪が車体に固定された従来の構造では、カーブを曲がる際に遠心力で身体が外側に振られたり、また段差に車輪を取られたりすると重心が傾き、かえって転倒の危険が増してしまいます。

この課題を解決するために考え出したのが、「シンクロシステム」と呼ぶ独自の車体安定機構です。車軸を切り離し、滑車の仕組みで接地面の凹凸に合わせて互い違いに上下動できる並列車輪をチェーンで連結。一方の車輪が上ると、もう一方の車輪がそれにシンクロして下降するシステムを開発しました。二つの車輪が連動して動くことで、斜面や段差でも車体を垂直に保ち、ハンドルが取られる現象も起こりにくい。乗車される方のバランス能力にあわせて車体傾斜角度を制御する機構が装備されているので、カーブ走行時に車体を傾けても安心して乗車いただけます。(乗車さ



シンクロシステムを搭載した超小型電動アシスト自転車(初号試作車)



足踏み式ペダルを採用した新商品

れる方が対応できない程、車体が傾かず安心走行いただけます。)

身体機能に制約がある人も安全に運転できる ペダル式の三輪電動自転車の開発に取り組む

このシンクロシステムを活用し、乗る人の身体機能や目的に合わせた様々な自転車を開発しています。その一つとして新たに開発・商品化を目指しているのが、脚力やバランス能力が衰えた人でも安全に運転できる三輪の電動自転車です。

シンクロシステムを搭載することに加え、ペダルを従来の回転式に変えて足踏み式にしたところが特長です。足踏みで空気圧を発生させ、その圧力を電力に変換し車輪を駆動します。乗る人の脚力に応じて駆動力を調整できるので、脚力の弱い人でも乗車できます。また回転式のペダルに比べて可動域を大幅に減らせるため、車体の長さを短くし、エレベーターなどに乗せられるサイズに小型化することも可能になります。

脚力やバランス能力が衰えた人でも安全に自力運転できれば、身体機能の維持にも役立ちます。こうした特長が評価され、今回目利きAランク認定を受けました。

誰もが安全・安心・快適に自力で運転できる乗り物で 環境保全や社会に貢献することを目指す

弊社が目指すのは、「健常者はもちろん、高齢者や障がいを持つ人など身体機能に制約のある人でも安全・安心・快適に自力で運転できる乗り物を開発する」ことです。シンクロシステムによって、レジャーや日常生活に使える三輪自転車のほか、様々な用途への活用が可能になります。現在、重量・容量の大きな物を積載できることを活かし、宅配用や工場内での運搬用、また荷台部分に人用の座席を備え付け、災害時や介護用に活用できる自転車を開発中です。

さらに将来的には都市で活躍する自転車タクシーなどの開発も構想しています。排気ガスによる環境汚染や交通渋滞を防ぐだけでなく、高齢者や障がいを持つ人などあらゆる人の雇用機会を広げることに貢献できると考えています。

今後の課題は、弊社の製品をより多くの企業に知っていただき、多様な用途に活用していただくこと。目利きAランクに認定されたことが、知名度の向上につながればと期待しています。

シンクロシステム

平坦路走行	斜面の横断	段差乗り上げ	コーナリング走行
高い低速安定性	※片流れしません	車体が傾きません	小回りできます
※片流れ：斜面の下方向へハンドルが取られること			
シンクロシステムとは…チェーンなどで連結された左右の並列車輪を、路面の状況に応じて互い違いに比例して上下動させる機構			
三輪(トライク=TRIKE)以上の軽車両(自転車、オートバイなど)や荷車などに本システムを装備すると、悪路や傾斜地、段差などでの車体垂直維持機能=安定走行機能が高くなり、健常者には勿論、体力やバランス能力の衰えた方にも、低速でも走行安定性の高い乗り物や荷車などを提供できる。			
また、本システムを従来の自転車タクシーや運搬/宅配用などの軽車両に応用すると、当該車両の重量物積載能力=可搬能力を飛躍的に高めるため、実用性の高い動く乗り物を提供できる。			



目利きAランク認定

株式会社バイオーム

DATA

代表取締役 藤木 庄五郎
〒600-8813
京都市下京区中堂寺南町134番地
ASTEMビル8階
TEL 075-432-7622
URL <https://biome.co.jp/>



代表取締役
藤木 庄五郎 氏

テーマ

生物データベースによる生物多様性市場の創出

環境保全をビジネスにする仕組みの構築を目指し 生物・環境のデータベース化を推進

弊社代表取締役の藤木庄五郎は、大学時代に東南アジアのボルネオ島で2年以上熱帯林に生える樹木を調査。その中で森林破壊の現状を目の当たりにし、環境問題の解決に貢献したいという強い思いを抱きました。

「環境保全を遅らせている原因は、それをビジネスにする仕組みがほとんどないこと。環境保全をビジネスとして成立させ、人々の利益につながる仕組みを作ることが何より重要だ。」と考えた藤木は、世界中の生物情報をビッグデータ化し、環境保全のためのビジネスプラットフォームを作ることを出発点。2017(平成29)年、その目的を達成するため京都大学発ベンチャーとして弊社を設立しました。

環境保全は、地球規模で取り組むべき重要な課題となっていますが、環境とりわけ生物多様性に関する情報は非常に少ないのが現状です。どのような生物がどこに生息しているのかもほとんどわかっておらず、統一の評価方法も確立されていません。そこで弊社では、世界の動植物の分布情報を収集してデータベースを作成し、「生物ビッグデータ」を構築。主事業としてその情報を活用・提供するビジネスを展開するとともに、データ収集の手段としていきものコレクションアプリ「Biome (バイオーム)」を開発・公開しています。

自然を大切に思う価値観を醸成し、環境保全につなげる 「いきものコレクションアプリ」を開発

「Biome」は、ゲーム感覚で生物のコレクションを作ることができるアプリケーションソフトです。スマートフォンで動植物を撮影すると、AIが画像や撮影場所・時期などをデータベースと照合し、その生物の名前を判定するのが特長。アプリには約6万9,000種類、国内のほぼすべての植物・動物が収録され、図鑑や分布地図の機能はもちろん、SNSの機能を備え、アプリの利用者同士で情報を共有したり、コミュニケーションを取ることができます。



いきものコレクションアプリ「Biome (バイオーム)」



撮影した画像から
動植物の名前がわかる

楽しむだけでなく、アプリを通して環境保全活動の一端を担えるのも魅力です。投稿された生物の写真はデータベースに登録され、やがて研究機関や行政などに提供され役立てられます。

何よりこのアプリの最大の特長は、利用者にそれまで気づかなかった生物を見つける喜びや驚きを提供すること、それを通して生物や自然を大切に思う「価値観」を醸成することにあります。このアプリを体験した人が生物や環境の重要性に目を向け、環境保全に貢献する行動へとつなげていくこと。それが、このアプリの最終的な目標です。

生物のデータベースを活用し 環境アセスメントに役立つ情報・システムを提供

2019(平成31)年4月にアプリ「Biome」を正式公開し、約4か月で10万ダウンロードを超えました。現在も順調にその数を伸ばしています。

一方で、生物のビッグデータを活用した事業も推進しています。環境アセスメントを行っている研究機関や企業、自治体に得られた情報を提供するほか、データを解析・加工し、例えば漁獲量予測や獣害を予防するための野生動物の管理、害虫の発生予測など様々なシステムを構築、提供することも可能です。目利きAランクに認定されたことで弊社に対する信頼性を高め、自治体や行政の事業の受注につなげられたらと期待しています。

目標は、生態系が見える化し、生物分布を予測・管理することができるプラットフォームを構築すること。それを通して生物多

様性の保全が
人々の利益に
つながる社会
をつくり、世
界の環境保全
に貢献するこ
とを目指しま
す。



起業の発端となった森林破壊が進むボルネオ島の熱帯雨林



株式会社内田製作所

DATA

代表取締役社長 内田 康之
〒601-8304
京都市南区吉祥院前河原町21番地
TEL 075-313-8877
FAX 075-312-9319
URL <http://www.kkuchida.co.jp/>



代表取締役社長
内田 康之氏

テーマ

多様化する顧客ニーズの目線に合わせ、効率的な多品種少ロット生産に応えるべく全面的な生産管理体制を整える経営革新。

切断から溶接仕上げまで一貫した生産体制のもと多品種少ロットの短納期・特急案件に対応

弊社は1950(昭和25)年の創業以来、精密板金・製缶加工業を営んできました。転機が訪れたのは今から約20年前です。それまでは量産に特化していましたが、顧客の製造拠点の地方・海外への移転が進む中、単品・小ロットの短納期・特急案件への対応をスタート。次第に単品・特急案件の占める割合が高くなり、量産に特化していた頃のような、全てが紙ベースの大まかな工程管理では対応が難しくなっていました。

そこで2002(平成14)年から段階的に推進してきたのが、工程管理のデジタル化です。まずは管理部門にコンピュータとオリジナルの工程管理ソフトを導入し、各案件の納期・工程を明確化することにより、抜け漏れや納期遅れがないよう管理することが可能となりました。続いて、現場にもコンピュータを設置。作業時間などを記入する作業報告書をデジタル化し、現場の手間と、管理部門の集計・入力・点検作業を軽減しました。さらに2012(平成24)年には、各案件の進捗、各工程の作業状況がひと目で



切断から溶接仕上げ、表面処理までの一貫した生産体制を確立

わかるシステムへとバージョンアップ。納期順に案件が表示されるため、新たな特急案件が入った場合でも各工程ですぐに把握することができ、優先順位の高い案件から工程を進め、どのような特急案件にも対応可能な体制が整いました。

さらなる業務効率化に向けて、工程管理システムを刷新するとともに、最新の図面管理システムを導入

弊社の強みは、工程管理の徹底により、短納期・特急案件に確実に対応することが可能である点にあります。顧客の信頼を得て、現在は単品が売上の約8割に達し、月に数千種類を扱うまでにな



工程管理システムと最新の図面管理システムにより特急案件に対応

りました。そのうち特急案件は約半数にのぼります。継続的なリピーター製造などにつながる可能性がある特急案件は、チャンスでもあります。量産から単品生産へ切り替える過程では不慣れなこともあり苦労しましたが、今では単なるものづくりではなく、「依頼は100%受ける」という意識が社内に浸透。直近の10年は着実に売上が伸び続けています。

そして今回オスカー認定を受けたのが、工程管理システムの刷新による、さらなる業務効率化に向けた取組です。2018(平成30)年からパソコンは一人1台とし、現場での入力作業をバーコードによる自動処理に切り替え、最初に入力した指示書の内容を、納品書など様々な書類に自動的に反映できるようにしました。また新たに、AIを活用した図面管理システムを導入。膨大な図面データの中から新規案件に活かせる図面を簡単に検索できるようになり、CADによる展開図作成に費やす時間の大幅な削減に成功しました。

工程管理システムと図面管理システムとの融合を実現し、新規開拓に注力していきたい

目下の目標は、新規開拓に向けた体制を整えることにあり、生産性向上を図るため、2019(平成31)年1月に最新設備を導入しました。加えて、CADの一部工程をはじめ図面に関わる作業の自動化を実現するため、工程管理と図面管理の融合に取り組んでいます。今後はオスカー認定によって得た自信と誇りを胸に新規顧客の開拓に励むとともに、オスカー認定企業との交流を通じて見聞を広め、最先端の精密板金を追求していきたいと思います。



ブランク工程を強化するためファイバー式ディスクレーザー加工機を導入



京都交通信販株式会社

DATA

代表取締役社長 杉田 恒夫
〒615-0873
京都市右京区西京極浜ノ本町70
TEL 075-314-6251
FAX 075-314-6255
URL <http://www.kyokoshin.co.jp/>



代表取締役社長
杉田 恒夫氏

テーマ

全国で初めて「電子タクシーチケット」システムを開発し、デジタル化によるビジネスモデルの変革と業務の効率化を目指す。

全国共通で利用できるタクシーチケットの専門会社

弊社は、京都のタクシー会社が立ち上げた京交信事業協同組合を母体とし、1975(昭和50)年に設立されたタクシーチケット専門会社です。最大の強みは、タクシー会社との連携が強固であることに加え、大手クレジットカード会社との提携により、全国のタクシー会社とのネットワークを構築した点にあります。また、チケット利用法人が弊社へ発注依頼せずに、即時にチケットを印刷・利用できるオンデマンドシステムの開発・導入など、業務の効率化と並行して、利用者の利便性の向上に努めることで、チケット利用の多い業界を中心に営業展開を図ってきました。また、ネットワークの充実に関心掛け、現在では、全国のタクシー台数の約93%、21万台以上のタクシーでご利用いただけます。

全国初の「電子タクシーチケット」システムを開発

現在、主な取引業者としては製薬会社があり、弊社取扱高の6割超を占めるまでになりました。一方、製薬会社においては、コンプライアンス上の観点や税務当局の指導から、チケットの利用目的を交通費と交際費とに峻別することが求められており、利用日や利用区間を厳格に管理することで目的外利用を防止する傾向にあります。

そのニーズに応えるべく考案・開発したのが、スマートフォンを活用した「電子タクシーチケット」システム。これはタクシーに乗車した人以外が代金を決済できる、クレジットカードにはない機能を電子化したものです。

例えば、チケット利用法人が製薬会社のケースであれば、まずは製薬会社が医師他に対して講演会などのイベント案内や出欠回答を求めたうえで、弊社が各イベント専用のチケットを発行します。医師他がタクシー乗車時に、会員用アプリケーションソフトから出席するイベント名



タクシー利用者のスマートフォンに表示される、会員用アプリケーションソフトのチケット一覧画面



各タクシー車内に掲示される、電子タクシーチケット精算用QRコード

を選択し、タクシー車内に掲示されたQRコードを読み取れば、チケットの利用が可能となります。乗車金額他を入力し、乗務員による金額確認を経て確定させれば決済が完了します。チケットは指定された日・期間を過ぎれば画面表示されないため、利用法人が求める目的外使用の防止に効果的です。

また、チケット発行から精算・請求までの完全自動化・ペーパーレス化により、弊社並びにタクシー会社の事務負担の大幅な削減が実現し、従来はデータ反映までに時間がかかっていたチケット利用状況もすぐに確認でき、利用法人のメリットも大きいものがあります。

電子タクシーチケットのプラットフォームを目指す

「電子タクシーチケット」システムは、2018(平成30)年8月に特許を取得し、同年11月より京都・滋賀でのサービスを開始しました。目標は、「電子タクシーチケット」のプラットフォームとなることにあります。現在、オスカー認定による認知度向上を力としながら、タクシー配車アプリケーションソフトのプラットフォームとの連携に向けた営業活動を展開中です。また今後は、タクシー車両のタブレット端末を活用した料金メーターとの連動により、正確な乗車・降車地、乗車金額を把握できるシステムへと進化させ、皆様のお手元に、より便利な電子タクシーチケットをお届けしたいと考えております。

※QRコードの商標はデンソーウェーブの登録商標です。



車載端末に表示したQRコードを読み取る方式も開発中



株式会社坂製作所

DATA

代表取締役 坂 栄孝
〒616-8042
京都市右京区花園伊町44-12
TEL 075-463-4214
FAX 075-462-0584
URL <http://www.sakass.com/>



代表取締役
坂 栄孝氏

テーマ

長年培った精密加工技術を活かした自社製品「極小型・静音コンプレッサー」を更に進化させ、博物館等への新たな販路拡大による企業成長を図る。

精密加工の技術力や設計開発力を結集させ、手のひらに乗る極小型コンプレッサーを開発

弊社は1960(昭和35)年に創業し、機械メーカーの要請に応えて産業機械の金属部品加工を請け負ってきました。大手企業の製品開発に参画する機会などを通じて、切削加工技術だけではなく、設計開発力も磨いてきたことが特徴です。現在は単品から中量品まであらゆる金属の切削加工に対応し、生産設備・自動機の部品などを中心に製造から組立までを一貫して行っています。積極的な設備投資により、超高精度・超微細加工も可能としています。

強みは、単なる精密加工にとどまらず、顧客と打ち合わせを重ね、加工限界を見極めながら要望を最大限に反映した図面の作成・提案や、その試作も行える点にあります。そのことをアピールするツールとして自社製品を開発し、新規顧客を開拓することで、国内における部品加工の需要減少などによる業績低迷から脱却し、既存事業の成長を図りたい、そんな思いから2011(平成23)年に開発を始め、2014(平成26)年に完成させたのが、従来にはない極小型・静音のスクロール型コンプレッサー「SAKA パーソナルコンプレッサー」です。

従来にはない静音で、室内で使う機器に搭載可能な「mote con(モテ・コン)」が完成

コンプレッサーは、空気を圧縮することで生まれる圧力エネルギーを様々な仕事に転換する機器に必要な装置です。利便性の高い動力源として一般的な製造工場では圧縮空気が使用されており、サイズとしては1台で工場全体の必要量を賄える大型で、仕組みとしては音や振動が大きいものの構造がシンプルで安価なピストン型が主流となっています。

弊社が目指したのは、必要な時に必要な場所で使える小型のコンプレッサーです。ピストン型ではなく、うず巻形の二つのスクロールを一對にして回転させることで空気を吸引・圧縮・吐出するスクロール型を採用。圧力を生み出すために必要な気密性を保つ緻密な設計、1000分の1単位の誤差も許さない正確な加工により高効率化・省エネ化を実現し、従来品の約4分の1という大



タンク付きの
「mote con」ユニットも展開



設備の充実を図り、中量品の機械加工にも対応

幅な小型化に成功しました。ピストン運動の際に発生する騒音・振動がないため、静音であることも大きな特徴の一つです。その後も設計のシンプル化や静音化を追求し、2016(平成28)年からは、量産が



2016年に完成した「SAKAパーソナルコンプレッサー」の最新モデル「mote con」

可能で、オフィスなどの騒音レベル53dBを大幅に下回る43dBを達成した「mote con (モテ・コン)」シリーズを展開しています。

販路拡大により、第3の柱へと成長させたい

2018年(平成30)年より「mote con」を内蔵した様々な製品の開発が進められており、2019(平成31)年2月には、研究所などで使われる次世代型3Dプリンタが発売されました。湿度管理ショーケースは、美術館・博物館での導入に向け審査中ですが、卓上で移動可能な多軸ロボットユニットなど、工場の生産設備への搭載も検討されており、テスト段階に入りました。目標は、コンプレッサーの製造・販売事業を、創業時からの単品・小ロット・試作品の機械加工事業、数年前より注力してきた中量品の機械加工事業と並ぶ第3の柱として確立させることにあります。オスカー認定による信頼性向上を力に、販路拡大に努めていく所存です。



株式会社タナ力善

DATA

代表取締役社長 田中 善隆
〒601-8145
京都市南区上鳥羽西浦町54
TEL 075-671-6900
FAX 075-671-6770
URL <http://www.tanakazen.co.jp/>



代表取締役社長
田中 善隆氏

テーマ

マシンツールセンターを新設することで、機械のショールーム・顧客の新製品のテスト加工・顧客の社員教育に対応する画期的な専門商社を目指す。

工作機械から切削工具までを扱うトータルアドバイザー

弊社は1946(昭和21)年に創業した、工作機械・切削工具の専門商社です。当初は西陣にて織機の部品の卸業を営んでいましたが、今の場所に移転した1987(昭和62)年以降は、メーカーに機械・工具を直接販売するスタイルとなりました。

特徴は、機械からそれに関連する工具まで、自社オリジナルブランドも含めて幅広い製品を取り扱っている点にあります。また、単に販売するだけではなく、大型機械の設置工事の手配から中古機械の買い取り、損害保険の取扱に至るまで、トータルサービスを提供できる体制を整え、個々の相談・要望にきめ細かく対応する姿勢を強みとしてきました。

テスト・実演加工が可能なマシンツールセンターを開設

2017(平成29)年、顧客からの相談に対し、より高い専門性をもって対応したいとの思いから、滋賀マシンツールセンター(滋賀MTC)を設立しました。これは製品展示スペースとともに、購入検討段階でのテスト加工や、メーカーとのタイアップによる最新機械・工具の実演セミナーを行うための施設・設備も備えた複合型ショールームです。通信販売は手軽に安価で購入できますが、相談はできません。また昨今はメーカーのショールームが統合される傾向にあり、実物を見るために遠方まで足を運ばなければならないケースも多くなっています。そうした課題を解決できる施設として、構想を練っていたものを形にしました。

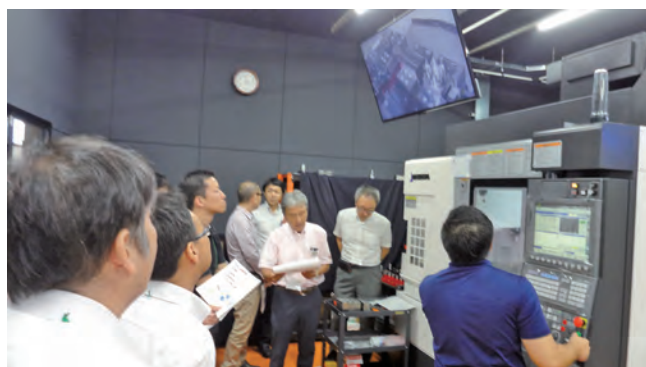
そして今回認定をいただいたのが、その進化版とも言える新たなマシンツールセンターに関わるビジネスモデルです。2018



2017(平成29)年に設立した滋賀マシンツールセンター



切削工具の自社オリジナルブランド「TZブランド」を展開



年2回開催している顧客対象実演セミナーの様子

(平成30)年、本社内に京都マシンツールセンター(京都MTC)を開設したものの、小規模であるため、京都に製造拠点を置く顧客へのサービスを思うように実践できずにいました。そこで老朽化した社屋の新築を機に、



京都マシンツールセンターを併設した新社屋は2020(令和2)年に竣工予定

京都MTCを大幅にリニューアルします。新社屋のショールームには、滋賀MTCとほぼ同様のラインナップに加え、多品種少量生産の顧客にも適した最新の産業用ロボットを設置する予定です。またセミナールームは、滋賀MTCの約3倍にあたる108名まで収容可能となります。完成すれば、展示やテスト加工、実演セミナーなど、最適の商品を購入いただくための情報提供・サポートだけではなく、以前から要望があった、顧客の新人研修の場としての活用も可能となります。

顧客の諸問題の解決に貢献できる、選ばれる専門商社へ

オスカー認定企業として、拠点立地支援を受けられることは大変ありがたいと思います。お墨付きをいただいたことは、京都MTCの人員確保にもプラスになると考えています。

また現在、メーカーでの研修を経て滋賀MTCのテクニカルアドバイザー(専任技術者)を務めている社員が、自ら情報発信の起点となり、社員に機械・工具に関わる専門知識の習得を促す役割を果たしています。今後も、京都MTC開設に向けたテクニカルアドバイザーの採用・育成などを通して人材を増やし、会社全体で専門知識を共有できる環境を整えることで、顧客によりよい提案ができる専門商社を目指す所存です。



株式会社森野義



DATA

代表取締役社長 森野 孝治
〒612-0029
京都市伏見区深草西浦町7丁目26
TEL 075-642-7836
FAX 0120-077-300
URL <https://www.morinogi.co.jp/>



代表取締役社長
森野 孝治氏

テーマ

業務用で培ったノウハウを活かし、一般消費者向けオリジナル小型だしパックを商品開発することで、京都ブランドの「ほんまもん」を追求していく経営革新。

素材・製法にこだわり、高品質の削り節を製造・販売

弊社は1970(昭和45)年、食品の製造卸売及び割り箸の販売を手がける森野義商店からスタートしました。その後、削り節の製造を主事業に、業務用食品の販売・卸売業を営んできました。主力商品である削り節については、徹底して素材・製法にこだわり、高品質の商品のみを全国の飲食店などに販売しています。

弊社の強みの一つは、妥協を許さず選び抜いた素材にあります。鰹、鯖、目近、鰯、鰯など種類に応じて鹿児島県枕崎産、高知県土佐清水産、熊本県牛深産など産地を厳選するとともに、できるかぎり「天然」「国産」に限定し、無添加で使用しています。加えてもう一つの強みは、長年にわたって磨いてきた製造技術です。原料の魚介は時期や個体によって脂のりも味も異なります。弊社では熟練の職人が経験とノウハウに基づいて各素材の特性を見極め、複数の削り節を絶妙の配合でブレンドしています。化学調味料を使用せず、自然な味わいながらお客様の求める「だし」の濃さ、旨み、色を実現し、年間を通して安定した味で提供しています。とりわけ「だし」に対して独自のこだわりをお持ちの麺類関係の顧客から高い支持を得ています。

安全・安心な「ほんまもんの京のおだし」を一般消費者向けに開発

お客様のご要望に応えるだけでなく、削り節を熟知する弊社ならではの商品の開発にも力を注いでいます。創業以来、業務用に絞って事業を展開してきましたが、さらに市場を広げるため新たに開発に取り組んでいるのが、一般消費者向けの商品です。

プロのご要望に応える中で培ったノウハウを活かし、無添加で安全・安心、何より本当においしい「だし」を一般消費者に知っていただこうと、「ほんまもんを追求した京のおだし」をコンセプトに商品を考案しました。味、香りのバランスが良く、業務用としても高いご支持をいただいている「KYOTO BROWN(京都ブラウン)」、低温でも良いだしが出るよう素材や配合に吟味を重ね、水からでもだしをとれる「CHOCHOBOBO(朝々暮々)」、さらに京都の高級和食店などに提供している最高級材料を使った「SHINONOME MOOD(しのめムード)」の3種類のだしパッ



一般消費者向けの新商品

㊤「CHOCHOBOBO」、㊦「KYOTO BROWN」、㊧「SHINONOME MOOD」

鰹節には鹿児島県の枕崎産を使用



本花鰹

鯖を使った鯖削り



創業以来使われてきた鰹節の削り機

ク商品を開発しました。特に健康志向の高い方々に関心を持っていただくため、品質を追求することはもちろん、商品名やパッケージデザインにも工夫を凝らし、京都らしさと洗練された印象を両立させました。

「京都ブランド」を訴求する 京都産の魚介や野菜を使っただしも開発中

今後は「京都ブランド」の贈答用や土産用の高付加価値商品として、東京を中心に関東圏の高級スーパーや百貨店で販売することを計画しています。本格販売に先駆けて東京の百貨店の催事で試験販売したところ、多くのお客様にご好評をいただきました。これに手ごたえを得て、商談を進めているところです。

一方で、新たな商品の開発にも着手しています。「京都ブランド」を存分に訴求できる商品として、京都府産の片口イワシの煮干しを使用しただしパックや、京都府産の有機野菜を乾燥・粉末にし、野菜本来の旨みを引き出しただしパックなどを開発しています。

新商品開発に合わせ、生産体制も強化する必要があります。現在、新工場の建設も進めています。今回のオスカー認定によって弊社に対する信用を高めていきたいと考えています。

世界に誇る京都の和食文化の一翼を担う企業として、これからも「だし」を通じて豊かな食文化の創造に貢献してまいります。



これからの1000年を
紡ぐ企業認定

快適で安全な寝床環境を通して
睡眠を改善。
人と自然に優しい寝具を
提供します。

株式会社 イワタ

ADD 〒604-8101
京都市中京区柳馬場通御池下ル柳八幡町65
京都朝日ビルディング7階
URL <http://www.iozon.co.jp/>
MAIL info@iozon.co.jp

安心安全な寝具を提供

(株)イワタは、羽毛、キャメル、ヤク、ホースヘア、麻などを用いて、睡眠科学をベースにした特許などの独自技術による天然素材の高機能寝具を製造しています。有害化学物質の検査に合格した材料を使用し、古くなったものは仕立て直しを行います。また、寝床環境の科学的検証も行っています。

1988(昭和63)年から睡眠の研究を始めましたが、当時は寝具が形成する睡眠環境が睡眠の質に影響を与えることは、ほとんど知られていませんでした。それ以来、社内外の寝具販売者に対する睡眠科学を普及・啓蒙し、自然の素材を適材適所に使用したエコテックス®認証*取得の安心安全な寝具の提供をしています。

※エコテックス®とは繊維製品に含まれる人体に有害な物質の使用を禁止あるいは制限し、基準をクリアした製品だけに発給される繊維製品の国際的な安全規格です。

持続可能な循環型の豊かさを提案

イワタが目指すのは「循環型」のものづくり。「使って、捨てる」という従来の消費サイクルではなく、資源をなるべく「循環できる」ように商品開発の段階で考慮しています。材料は、羽毛、キャメル、ヤク、ホースをはじめとする天然毛などの自然素材を中心に、できる限り再利用・再資源化が可能なものを使用しています。そして、商品寿命の延長につながるよう、日干しや水洗いなどのメンテナンスが家庭で行いやすい仕様を心掛けています。また、適正な森林整備を進めていくため、積極的に国産材の利用したベッドを開発し、国産の孟宗竹100%を素材にしたベッドの開発にも取り組んでいます。

「作る」→「使う」→「棄てる」という一方通行の消費を促すのではなく、自然素材・国内木材の有効活用、商品を長く販売し定番化すること、安全性の確保、メンテナンス、再生、アップサイクリング(元のものより価値を高める再利用)などによって持続可能な循環型の豊かさを提案していきます。



チンパンジーの寝床をヒントにした「人類進化ベッド」



代表取締役社長
岩田 有史

健康のために良質な睡眠環境を

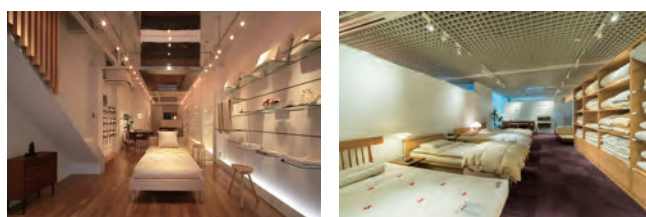
「良質の睡眠環境の提供を通して人々の健康増進に貢献します。」これが、私たちの経営理念です。

経済協力開発機構(OECD)の調査によると、日本人の睡眠時間は他の先進国と比較して最低水準であり、世界的に見ても特異な短さであると報告されています。日本ではおよそ5人に1人が睡眠に悩みを抱え、質の悪い睡眠や短時間の睡眠が精神健康度の低下を招くことが知られており、ストレス耐性の強化、人間関係の円滑化のためにも質の良い睡眠が望まれています。

また、近年、健康面から睡眠への関心が高まり、マスコミなどで睡眠に関する報道が増加しており、それに伴って寝具に対する注目度が高まっています。

そのような状況の中、野生のチンパンジーの生態を観察する人類学者の研究をもとに、チンパンジーの寝床をヒントにした「人類進化ベッド」を開発しました。数多くのマスコミにとりあげられ、結果的に「チンパンジーが毎日つくるベッド」の研究が周知されることにつながり、2016年京都デザイン賞、2017年グッドデザイン賞、「IDEA2018」(International Design Excellence Awards・米国)のフィーチャード・ファイナリスト(Featured Finalist)に選ばれ、「IDEA Gallery」に登録されるなど、注目されています。

私たちは、これからも良質な寝具の提供や、睡眠知識の普及・啓蒙活動を通じて、上質な眠りをお手伝いしていきたいと考えています。



直営の「寝具御誂専門店IWATA(京都本店・東京・神戸)」で寝心地をお試しいただくことができます。



これからの1000年を
紡ぐ企業認定

「子供たちに
豊かな食卓を残したい」
日本の食の価値を再定義し、
世界に届ける

株式会社 カンブライト

ADD 〒604-8035 京都市中京区新京極通六角下る
桜之町430番地5
URL <https://canbright.co.jp/>
MAIL info@canbright.co.jp

ソフトウェア開発の経験を食品の商品開発に 応用して課題を解決する

みなさんは「缶詰」といえば何を思い浮かべるでしょうか。長期保存できて、常温で保存ができる。形が均一で、保管する場所もそれほど必要としない。容器が丈夫で輸送もしやすい。最近では珍しい食材を使った美味しい缶詰商品もよく見かけるようになりました。

弊社は、そんな缶詰の可能性に気づき、IT業界で15年間ソフトウェア開発に従事した経験を活かし、「缶詰×IT=Food tech」事業を立ち上げました。

日本の第一次産業は、所得が低いなどの原因により跡継ぎが不足しています。また、地方の地場産業である食品製造業も減少し、日本の豊かな食は失われつつあります。自分が食の分野で新たなチャレンジする人たちに貢献できないかと考えたとき、世界の市場で勝負できる手段を、地方の生産者やメーカーに提供したいと考え、常温で長期流通ができる缶詰の商品開発に特化した事業をスタートしようと考えました。

作り手と、売り手と、買い手をつなぐ食品 開発のプラットフォームに

5年ほど前から家飲みに対応したおつまみ缶詰が人気で、これにより美味しくて少し値段の高い「グルメ缶詰」の認知が広がってきました。この状況を踏まえ、地方の食材を活かして、常温で持って帰れるお土産や特産品の缶詰を作りたいというニーズは増えています。しかし、従来のOEM工場では作るべきロット数が大きすぎてリスクが高いこと、これまでの製造の延長線上でしか提案ができないこと、商品開発の情報やノウハウがないことから、実現できないことがほとんどでした。

作りたい人がいて、売りたい人がいて、買いたい人もいる。た



地域共創ブランド「カンナチュール」として展開しています。



代表取締役社長
井上 和馬

だ、開発、製造、マーケティングまでを担う事業者がおらず、ニーズを満たすことができていませんでした。弊社はそこをつなげていく役割を担い「作った商品をどう売るか？」を考えるのではなく、「売れる商品をどう作るか？」を考えて商品開発をすることが重要だと伝えています。小ロットで繰り返し改良をしながら「売れる商品に育てる」商品開発で、生産者やメーカーの商品をプロデュースしています。

地域の雇用を生み出す小規模加工場をつなぎ、 地域共創ブランドを国内外で成長させる

弊社の取組は、それだけにとどまりません。各地方で廃校になった学校やシャッター商店街、稼働していない加工場などを活用した小さな食品工場の立ち上げをプロデュースし、提携工場として地域に雇用を生み出しています。缶詰の製造加工のノウハウがなくても、足りない部分を弊社が補います。徐々に経験を積んでいただき、地元の特産品を活かして自分達で商品開発ができるように支援を行います。そうしてユニット化された各地の小規模なスマート工場をネットワークでつなぎ、地方の生産者や小さい事業者が世界にチャレンジできるようにしています。

世界の食市場は人口増加と所得向上に伴い拡大が続いています。海外で缶詰を販売しその利益を国内に還元していくことで、農家や漁師などの第一次産業事業者の所得を上げ、世界に誇る日本の豊かな食を残すためのチャレンジを続けていきます。



食品開発ラボでは、手作りで様々な試作を行っており、100個から商品化が可能です。



これからの1000年を
紡ぐ企業認定

社寺建築業界に新風を吹き込む
若い宮大工集団。過去と現在と
未来の日本文化をつなぐ。

有限会社 匠弘堂

ADD (事務所・工房) 〒601-1122
京都市左京区静市野中町413
URL <https://www.kyoto-shokodo.jp>
Mail info@kyoto-shokodo.jp

日本文化の伝承と発展に貢献したい

匠弘堂は、京都市に本社と工房を構える社寺建築専門の工務店、いわゆる「宮大工」の職人集団です。2001(平成13)年にこの古い業界にあえて新規参入したまだ新しい会社で、社寺建築の新築や修復を手掛けています。人間教育を第一とした経営スタイルによる丁寧で誠実な仕事を実践し、エンドユーザーはもとより取引先などからも喜んでいただけるよう努力しています。

「宮大工として生きる……私たちは、岡本棟梁より受け継いだ伝統的木造建築技術を駆使して、高い品質と大きな感動を届け、日本文化の伝承と発展に貢献します。」匠弘堂の初代宮大工棟梁岡本弘から学んだ精神を経営理念としています。岡本棟梁が「良い技術を教えるよりも、良い人を育てることが最優先」という考えを持っていたからこそ、創業期から若手人材を積極的に採用し鍛え上げることで、会社をここまで続けることができました。宮大工による「本物の仕事」を追い求め、建築を通して見える日本の記憶・日本の歴史・日本の文化を残していきたいと考えています。

歴史と文化をつなぐ伝統建築のために

匠弘堂では創業当時から、学校や民間企業からの工房視察見学会を受け入れてきました。そして「良い仕事の価値」を神社・寺院の皆様にご理解していただけるよう、2018(平成30)年からは社内に広報部門を新設し、自社WEBサイトやSNSによるインタビュー記事・社員ブログ、他社メディアからの取材、匠弘堂オープンファクトリーなど、積極的に情報発信を行っています。また、今までブラックボックス化してきた建築工事の中身をオープンにすることで、直接維持管理されている宮司様・住職様や周囲の氏



施工事例：西安寺本堂（2012（平成24）年竣工、兵庫県西宮市）



代表取締役
横川 総一郎

子様・檀家様からの信用と信頼を得るアプローチとしています。施主様へ提出した工事報告書は、単なる工事記録としてではなく、次の100年200年後の修理工事の際の貴重な資料としての役割も担っています。私たち匠弘堂は、これらの全ての取組が「歴史と文化をつなぐ伝統建築」を未来に伝えるための価値ある仕事と捉えています。

美しい日本独自の木の文化を1000年先まで

大昔の日本書紀に「スギとクスノキは舟に、ヒノキは宮殿に、——」という一節があります。日本人は古来より木を大切に扱ってきました。そしてそれぞれの時代、様々な地域で生活に必要な道具のほとんどを木製品で作り出してきました。中でもとりわけ大きな構造物である社寺建築は、約1300年以上の時間で日本独自の進化を遂げ、現在に至ります。

「見えるところは当たり前、見えないところほど気配りを……。解体しても恥ずかしくない仕事をせなあかん。」この岡本棟梁の教えを1000年先まで伝えたい。宮大工の仕事を通して日本の木造建築技術を正しく伝え、働く人の生きがいを生み出し、その力でモノづくり日本のプレゼンスを復活させ、日本の大切な木の文化を守ることが、私たち匠弘堂の使命です。



近隣住民の方々や建築系の学生にも、見学会で広く仕事をオープンにしています。



社内研修や他の工務店も巻き込んだ勉強会、技能競技大会への参加などにより人材教育を徹底し、若い社員の才能を引き出しています。



これからの1000年を
紡ぐ企業認定

「命は命で元気になる。」

発酵食を通じて

食の主導権を自分自身に取り戻し、
発酵文化の継承を

株式会社 発酵食堂カモシカ

ADD 〒616-8371 京都市右京区嵯峨天龍寺若宮町17-1

URL <http://kamoshika.kyoto.jp>

MAIL megumiseki@kamoshika.kyoto.jp

発酵食の魅力を京都から世界に発信する

発酵食堂カモシカは京都嵯峨嵐山にある「発酵食専門」のカフェ&レストランです。和の発酵食を1食で8種類以上味わえる発酵8種定食1300円を中心メニューとして、麴納豆丼、甘酒アイスなど、その場で食べられる発酵食メニューを提供しています。食堂から徒歩1分の場所に発酵食品の物販店「発酵マルシェ」も展開していて、全国から取り寄せた発酵食品、カモシカオリジナルの自家製発酵食品、発酵食品を取り入れたスイーツの販売などを行っています。発酵食堂を「入口」とすると、発酵マルシェは通販機能も含めて、日常に発酵食品を継続的に取り入れていくための「出口」ととらえています。

発酵食堂カモシカは「命は命で元気になる。」というメッセージを発信しています。命をつなぐために古代から受け継がれ、台所で女性が受け継いで来た「発酵」という文化を継承し、進化させていきたいと考えています。

長く健康に働くための 健康経営コンサルティング

2018(平成30)年から新しい取組として、働く人の腸内環境からパフォーマンス向上をはかる健康経営コンサルティング事業を本格的に始動しました。「ビジネスの最前線に発酵食を注入する♪」というコンセプトで発酵食ワークショップを実施し、この取組の前後で意識調査を行って何が課題かを突き止めます。昨今、健康経営の取組が広がりつつあるものの、健診受診率向上や喫煙率の低下などに留まり本質的なアプローチはまだ不足していると考えています。一方で、労働人口の減少で社会的ストレスも高まり、できるだけ健康に長く働くことが企業サイドからも非常に強く求められる時代。人間が健やかに働き生きる上で「食」は欠かせない要素であり、それは「何を食べるか」だけにとどまら



和の発酵食を1食で8種類以上味わえる発酵8種定食



代表

関 恵

ず、「どう食べるか」も非常に重要です。健康経営の本質は従業員の腸内環境をよりよい状態に保つことだとカモシカは考え、発酵食を通じて支援していきます。

作ることを通じて、 食の主導権を自分に取り戻す

さらに2つの拠点を活用した、発酵食品仕込みワークショップや、月1回の夜の営業「発酵バル カモシカ」、毎年1回の「発酵の祭典 カモフェス」などイベントを通して集客・認知アップを図るとともに、コンセプトである「発酵食を台所に取り戻す♪」活動を進めています。

そして「発酵食手づくりキット定期便サービス」は、発酵食を手づくりするキットが年間8種類ご自宅に届く仕組みです。忙しくても手づくりできるために「できる限りのハードルを下げる」工夫をすることで手づくりすることのスイッチを入れてもらいたいという想いがあります。これだけ物があふれる時代、あらゆるものがお金で買える時代であるものの、自分の手で手づくりする機会は減っています。作ることを通じて人は自信を回復し、食の主導権を自分に取り戻すことができる。そして作ることが自己表現となり、そこから派生する人間関係が、質の高い仕事への展開にもつながっていくと信じています。



発酵食専門のカフェ&レストラン「発酵食堂カモシカ」では、発酵食品仕込みワークショップなどのイベントも開催しています。



材料やレシピ、容器などがセットになった「発酵食手づくりキット」

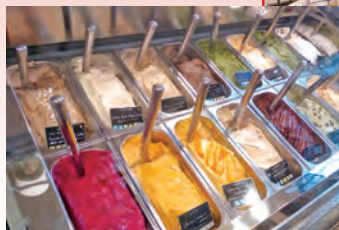


これからの1000年を
紡ぐ企業認定

提供し続けることで、
優しさの循環が
未来につながっていく



店舗「プレマルシェ・ジェラテリア」では、白砂糖、乳化剤、乳製品を使用していないオリジナルジェラートを販売しています。



プレマ 株式会社

ADD 〒604-8331 京都市中京区三条通猪熊西入御供町308
プレマヴィレッジ京都三条
URL <http://www.prema.co.jp>
MAIL info@prema.co.jp



代表取締役
中川 信男

「あまり知られていないけれど 今ここにある入手可能な選択肢」の提供

プレマ株式会社は、1999(平成11)年の創業当初から、食、健康及びライフスタイルにおける「第三の選択肢」を提案し続ける店舗販売とインターネット通信販売業を軸に事業展開しています。特に現在ECと称されるBtoBのインターネット通販の黎明期からこの業態を採用することで、全国に顧客網を構築することに成功しました。

その後、2011(平成23)年の東日本大震災を契機に、素材選定や放射線量測定まで自社が監修する製造委託スタイルを急速に拡大しました。環境負荷を最小にしたオーガニック栽培を基本とする商品や、中小工場や地方企業によって手間暇かけて製造された食品・雑貨等、多くの選択肢を提供しています。当社の取引先は400社を超えており、PB(プライベート・ブランド)商品についてはほぼ直接取引で行っています。「プームをつくらない」「より丁寧なもの」を原則としており、取扱の商品、原材料はSDGsの各種課題解決に直結するものがほとんどであり、本事業そのものが社会貢献の根幹をなすものであると考えています。

「Beyond “food barrier”®」というコンセプト

当社の商品は、アレルギーのある方やベジタリアン、ビーガン(動物性素材を一切食べないという選択)といった食におけるマイノリティーの方々が笑顔で食を楽しめるよう、Beyond food barrier®のコンセプトを推進しています。

※思想、信条、文化、宗教、健康問題などにより、食の制限があるフード・バリアを超え、誰をも取り残さない機会と場所作りを目指す活動を行っています。

2017(平成29)年から自社工房にて、創業以来の自然食品、高品質な農産物やOEM型製造委託で得たレシピ設計ノウハウを活用したオリジナルジェラートの製造販売事業を開始しました。日本市場にはこれまでなかった白砂糖、乳化剤、乳製品を使用しないレシピで、ビーガンやアレルギーフリーといった幅広い食ニーズへの対応を掲げ、本コンセプトで、独自レシピ開発と製造工程

の開発に注力、京都三条会商店街「プレマルシェ オーガニクス」に併設した販売店舗をオープンするに至りました。ジェラート事業をきっかけとした全社的な取組により、顧客、従業員に、未来への世代へという意識変化が生じています。10代、20代の若い人々や男性層、外国人へと顧客層が拡大しました。自然食に関心ある層や病気治療など以外の、「より美味しいから、より快適だから、より安心だから、より(社会に)優しいから」という動機で来店する顧客層との接点が拡大しています。

「誰もが笑顔になれる」こと ＝誰も置き去りにしないことを実現

インターネット環境が当たり前となり、必要なものは簡単に手に入り、情報もネットを検索すればたいはいは得ることができる便利な時代になりました。しかしながら、高度な文明化によって関係性が希薄になり、便利になったからこそ失っているものがあるのを感じています。外部環境がどのように変化しようとも、それぞれの困難と幸福を生きるのは、紛れもなくその人自身です。他の第三者が、それを代わりに生きることはできませんが、お手伝いすること、見守ること、寄り添うことはできると確信しています。

当事業の全てが直接間接を問わず、より少ない環境負荷、持続的な農業や環境利用を促進するものであり、その結果として個人の心身の健康も増進するものです。次代を担う人材とともにビジネスと啓蒙を同時に進め、世界平和の起点としていきたいと願っています。



オリジナルの自然食品の企画・開発も行っています。



これからの1000年を
紡ぐ企業認定

途上国から世界に通用する ブランドをつくる

株式会社 マザーハウス

ADD 〒604-8036 京都市中京区三条通寺町東入石橋町4
さんてらすびる1階・2階
URL <https://www.mother-house.jp/>
MAIL kyoto@mother-house.jp

素材の開発から製造～販売と一貫通貫した ブランディング

(株)マザーハウスは発展途上国におけるアパレル製品及び雑貨やジュエリーの企画・生産、同商品の先進国における販売を行う企業で、素材の開発、生産、販売まで自社で一貫して行っています。2019(令和元)年6月現在、バングラデシュ、ネパール、インドネシア、スリランカ、インドの5ヶ国で、その国の素材や技術を活かしたモノづくりを行っています。販売面では国内外に38の直営店を持っており、京都には2017(平成29)年8月、西日本では唯一となる路面店を開設しました。

途上国が持続可能に成長する手段として 事業をスタート

代表の山口絵理子が米州開発銀行でインターンをしていた学生時代に「アジア 最貧国」でキーワード検索しところ、表示されたのがバングラデシュでした。そのバングラデシュの大学院に2年間通う中で、寄付や援助だけでは到底世界が良くならないと実感しました。何が健全で持続可能な方法なのか、悩んだ結果出した結論が「お客様がシンプルに“かわいい”“カッコいい”と思っただけの商品を途上国でつくる」という、今のマザーハウスの事業でした。

安心して働ける環境をつくるために

生産国では、スタッフがより安心・安全に働ける環境を整えるとともに、安定な収入を得られるよう取り組んでおります。



バングラデシュの特産品であるジュートと綿を組み合わせた生地に洗い加工を施し、独特の風合いを実現したトートバッグ



代表
山口 絵理子

2006(平成18)年に1人から始まったバングラデシュの自社工場は従業員240名まで拡大。現地給与平均1.5～2倍の給料を支給し経済的な自立の実現を促すだけではなく、従業員に対して無利子で貸出を行う企業ローンの充実、食事の提供など、スタッフにとって「第二の家」と呼べるような環境を目指しています。加えて、バングラデシュでは2021(令和3)年の稼働を目指して新工場の建設を進めています。安心・安全な建材を用いて、医療施設、学校、職業訓練校を併設するなど、地域に開かれた「アジア最高の工場」を目指して建設を進めています。また、国内のスタッフに向けては、他業種と比較して平均賃金が低い小売業の実態を変えていくために、ベーシックインカム制度や家族手当を導入するなど、持続可能な働き方ができるよう配慮しています。

また、生産国の職人がマザーハウスを通じて初めて日本に行き、お客様と出会う機会を創っています。2019(平成31)年に東京・大阪で実施したイベントでは、生産国5カ国全ての職人を招くとともに、1000名を超えるマザーハウスのお客様にご参加いただきました。「目を輝かせて働き、とても高い技術力を持った職人を見て、途上国のイメージが変わった」などのお声をいただき、職人は「もっと良い製品を創りたい、お客様に届けたい」という気持ちが芽生え、商品のクオリティも年々上がっています。



スタッフ手作りのお正月飾りでデコレーションされた自社工場マトリゴール



急な雨の時などでも、安心して使えるよう開発された撥水レザの商品



これからの1000年を
紡ぐ企業認定

女性が能力を発揮できる仕事を
創り出し、京都から本物の
日本文化を発信する

有限会社 ワックジャパン

ADD 〒604-0812 京都市中京区高倉通り二条上る天守町761

URL <http://wakjapan.com>

MAIL welcome@wakjapan.com

本物の日本文化を伝え、 京都・日本の発展に尽力

㈲ワックジャパンは、訪日外国人に対し、京町家や市内の一般家庭での日本文化の体験を提供しています。また、日本の修学旅行生に対し、留学生との国際交流、ディベートなど英語による日本文化の体験も提供しています。名称のWAKは、“Women's Association of Kyoto”（京都女性の会）。①国際交流に関わる仕事をする②女性の能力を活かせる創造的な仕事を創る③京都・日本の発展に尽力することを目指しています。ワックジャパンではできるだけ本物の日本文化を伝えることを大切にしています。日本文化を単に体験していただくだけでなく、より深く、また、それぞれの国に帰っても日本文化を広めていただくために、体験メニューに応じたブックレットをそれぞれ作成し、体験の後、お土産としてお持ち帰りいただいています。

より深く文化を理解してもらうための 「ホームビジット」

弊社の特徴の一つ、「ホームビジット」は京都市内の一般家庭にお邪魔して、ご家庭の主婦の方から日本文化を学ぶプログラムです。弊社代表がフランスで経験した楽しい思い出は、知り合いの家で料理を教えてもらい、家事を教えてもらったこと。そこで今度は自分たちが、普段の生活の中で日本文化を外国からの観光客に紹介することを仕事にできないかと考えました。協力家庭は約40軒、茶道、華道、日本舞踊、料理、書道、着物の着付けなど、日本文化の専門の先生方の協力で成り立っています。この「ホームビジット」プログラムを体験されたお客様からは日本人の生活に入ることができたことと、専門家から日本文化を学べたことへの感謝のメッセージがよく届きます。受け入れ家庭の先生方からも直接観光客に接することで「観光事業の重要性が自覚で



ホームビジットにて書道体験



代表取締役

小川 美知

きた」「おもてなししている過程で相手がさらに親日的になってくることが実感できた」と喜ばれています。

能力ある女性が働き続けることができる 仕事を提供する

会社の名称にも表したように、当社の事業は女性の能力を活用しており、講師やアテンドをするのはほとんど子育ての終わった女性を中心です。平均年齢は60歳で最高齢は82歳。家庭の主婦で文化的素養を持つ人の価値を高め、本人も自信を持って働けるように、短時間でも仕事に就けるように配慮してきました。就業時間もライフスタイルにあわせて用意しており、様々な背景のある女性が働いています。また、全ての科目において、経験豊富な講師がアテンドの担当者に対し、デモンストレーションの仕方などを教える研修の機会を作ることにより、次世代の講師を育成しています。お客様に喜んでいただくとともに、女性たちにとっても、日本文化を海外に伝えることができる意義ある仕事が誇りとなり、生涯の仕事として続けてもらえることを望んでいます。



100年の歴史ある京町家にて和の文化が体験できる文化体験施設「わくわく館」（要予約）



多くの体験メニュー以外にも、ご要望に対してできる限りお応えしています。

賛助会員紹介

- | | | |
|--------------------|----------------------|--------------------|
| ● 大阪ガス株式会社 | ● サムコ株式会社 | ● 福田金属箔粉工業株式会社 |
| ● オムロン株式会社 | ● 株式会社島津製作所 | ● 株式会社堀場エステック |
| ● 株式会社片岡製作所 | ● 株式会社写真化学 | ● 株式会社堀場製作所 |
| ● 株式会社京信システムサービス | ● 株式会社SCREENホールディングス | ● 村田機械株式会社 |
| ● 公益財団法人京都産業21 | ● 株式会社ツー・ナイン・ジャパン | ● 株式会社村田製作所 |
| ● 京都樹脂精工株式会社 | ● 株式会社 DTS WEST | ● ローム株式会社 |
| ● 株式会社京都ソフトウェアリサーチ | ● TOWA株式会社 | ● 和研薬株式会社 |
| ● 一般社団法人京都発明協会 | ● 株式会社富永製作所 | ● 株式会社ワコールホールディングス |
| ● 京都リサーチパーク株式会社 | ● 日本新薬株式会社 | |
| ● 株式会社ゴビ | ● 株式会社日本電算機標準 | |

2019(令和元)年9月1日現在
[五十音順]

HOT TOPIC

会議室・研修室の貸出について

ASTEMでは、会議やセミナー、ワークショップの会場としてご利用いただける多目的ルーム1室(75㎡・最大40名)の提供を始めました。ご利用の際は、事前に事務局にお問い合わせいただき、空き状況をご確認の上でお申し込みください。〈研修室管理運営事務局 TEL: 075-315-3657〉



お問合せ先や料金、お申込方法について、詳しくはホームページをご覧ください。

<https://www.astem.or.jp/entre/rental-room>

公益財団法人京都高度技術研究所

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134番地
TEL.075-315-3625(代) FAX.075-315-3614
URL <https://www.astem.or.jp/>
E-MAIL info@astem.or.jp

